

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第129期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2016年4月1日	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上収益 (百万円)		198,100	211,819	212,952	206,620
事業利益 (百万円)		16,658	19,251	17,293	14,346
税引前利益 (百万円)		12,715	19,495	19,548	11,499
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		9,521	15,078	15,084	8,986
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		10,711	16,833	13,561	2,207
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	145,873	154,222	168,450	178,818	177,138
資産合計 (百万円)	250,892	253,763	272,247	284,898	283,322
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	619.81	655.32	3,579.19	3,799.77	3,764.17
基本的1株当たり当期利益 (円)		40.45	320.36	320.51	190.96
希薄化後1株当たり当期利益 (円)					
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.1	60.8	61.9	62.8	62.5
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		6.3	9.3	8.7	5.0
株価収益率 (倍)		16.6	14.7	12.4	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		23,538	22,054	20,191	22,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		8,098	11,745	15,616	10,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		10,245	2,453	2,224	4,041
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,869	49,498	56,559	59,640	65,771
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,358 (656)	5,958 (564)	5,708 (654)	5,898 (637)	5,969 (624)

(注) 1 第127期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

4 従業員数については、就業人員で記載しております。

5 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

6 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

回次	日本基準		
	第125期	第126期	第127期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	206,956	198,199	211,702
経常利益 (百万円)	10,598	17,324	19,624
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,828	10,622	14,427
包括利益 (百万円)	6,953	10,711	14,127
純資産額 (百万円)	158,908	167,167	178,504
総資産額 (百万円)	260,122	263,742	279,879
1株当たり純資産額 (円)	668.44	702.63	3,754.33
1株当たり当期純利益 (円)	16.01	45.14	306.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	62.7	63.1
自己資本利益率 (%)	2.3	6.6	8.4
株価収益率 (倍)	27.5	14.8	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,233	23,427	22,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,962	7,987	11,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,530	10,245	2,452
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	44,868	49,497	56,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,358 (656)	5,958 (564)	5,708 (654)

- (注) 1 第127期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数については、就業人員で記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	88,637	85,778	90,150	90,971	89,054
経常利益 (百万円)	10,288	5,954	7,057	4,764	5,090
当期純利益 (百万円)	5,814	2,375	4,474	3,550	3,327
資本金 (百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	262,952,394	247,952,394	247,952,394	49,590,478	49,590,478
純資産額 (百万円)	125,013	127,236	130,442	129,566	127,073
総資産額 (百万円)	202,092	197,717	203,162	204,725	203,044
1株当たり純資産額 (円)	531.18	540.66	2,771.61	2,753.21	2,700.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	45.00 (7.50)	75.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.31	10.09	95.06	75.44	70.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	64.4	64.2	63.3	62.6
自己資本利益率 (%)	4.6	1.9	3.5	2.7	2.6
株価収益率 (倍)	18.1	66.4	49.4	52.6	32.5
配当性向 (%)	41.1	99.1	63.1	99.4	106.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,971 (266)	1,751 (237)	1,676 (225)	1,632 (208)	1,624 (201)
株主総利回り (参考指標：配当込みTOPIX) (%)	84.3 (89.2)	129.0 (102.3)	181.5 (118.5)	157.0 (112.5)	97.4 (101.8)
最高株価 (円)	600	695	1,000	5,360 (1,151)	4,790
最低株価 (円)	419	408	626	3,450 (928)	1,811

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員で記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
6 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第128期の1株当たり配当額45.00円は、株式併合前の中間配当額7.50円と株式併合後の期末配当額37.50円の合計となります。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第128期の中間配当額は37.50円となるため、期末配当額37.50円を加えた年間配当額は75.00円となります。
7 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第128期の株価は当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第128期の期首より適用しており、第127期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
1932年 1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
1949年 3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	1938年 8月 1940年 9月 1944年 5月 1944年 6月 1945年11月 1950年 5月 1952年11月 1953年12月	株合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
1955年 3月 1962年 1月 1962年10月 1963年12月 1982年 3月 1984年11月 1987年12月 1989年 9月 1989年10月 1990年10月 1991年 4月 1994年 2月 1995年 2月 1995年12月 1998年 4月 2000年10月 2000年10月 2001年 4月 2001年 8月 2001年10月 2002年 1月 2003年 8月 2004年 3月 2005年 4月 2007年 3月 2007年 6月 2007年 7月 2007年 9月 2007年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区 3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他 1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit NVを買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合弁事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合弁事業を解消。		

年月	事項
2008年 8月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。
2008年10月	子会社のデコラニット(株)を吸収合併。
2009年 9月	津工場閉鎖。
2011年 6月	基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所（現先端材料研究所）を設置。
2014年 6月	Vaupell Holdings, Inc.を買収。
2018年10月	大日本住友製薬(株)との合併会社、S B バイオサイエンス(株)を設立。
2019年 3月	川澄化学工業(株)と資本業務提携契約を締結、株式を取得し、持分法適用関連会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社51社、関連会社8社およびその他の関係会社1社(2020年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

半導体基板材料「L Z@」は、当社が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびSumitomo Bakelite Europe NV等を通じて販売しております。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit NVが製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売しております。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、Sumitomo Bakelite Europe NVおよびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司が製造・販売しております。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売しております。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売しております。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売しております。

航空機内装部品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.および威派塑模(東莞)有限公司等が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.等を通じて販売しております。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等および関連会社の川澄化学工業(株)が製造・販売しているほか、子会社の東莞住友電木有限公司が製造し、全量を子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売しております。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売しております。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社および子会社の南通住友電木有限公司が製造・販売しております。

メラミン樹脂化粧板・化粧シートは、当社が製造・販売しております。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売しております。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部を当社が販売しております。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売しております。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っております。

バイオ関連製品は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。また、当社および子会社のVaupell Holdings, Inc.でも製造・販売しているほか、子会社のS B バイオサイエンス(株)が研究開発・販売を行っております。

なお、これらの製品の一部について、筒中興産(株)が加工しているほか、販売子会社の(株)ソフテック、西部樹脂(株)およびSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売しております。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っております。

また、工場の跡地等について、土地の賃貸を当社が行っております。

事業の系統図(2020年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。

2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 土地・建物他賃貸 貸付金500百万円
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任2名、出向6名 土地・建物他賃貸
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任4名 土地賃貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向3名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 貸付金40百万円
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任1名、出向3名 土地・建物他賃貸 貸付金50百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	出向3名 貸付金250百万円
北海海洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向2名 貸付金185百万円
西部樹脂(株)	福岡県福岡市	28	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	(株)ソフテックの子会社 当社製品の一部を販売 貸付金40百万円
筒中興産(株)	大阪府柏原市	10	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を加工 出向1名 土地・建物他賃貸
S B バイオサイエンス(株)	東京都品川区	440	クオリティオブライフ 関連製品	60.0	役員兼任1名 建物賃貸
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向1名
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任2名、出向1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向2名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 109,000千	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任1名、出向1名
台湾住友培科股份有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任3名、出向1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任3名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 696,474千	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任4名
東莞住友電木有限公司	中国	人民元 49,981千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任1名、出向2名
住友倍克(香港)有限公司	中国	286	半導体関連材料 クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の海外販売会社、 製品の一部を当社に販売 役員兼任1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任3名、出向1名
Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.	中国	US\$ 11千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Vaupell Holdings, Inc. の子会社
威派塑模(東莞)有限公司	中国	人民元 12,428千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 381,250千	その他	100.0	北米地域持株会社 役員兼任3名
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任2名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Vaupell Holdings, Inc.	米国	US\$ 7千	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名、出向2名
Durez Canada Co., Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
Sumitomo Bakelite Europe NV (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit NV	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	Sumitomo Bakelite Europe NVの子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Europe NVの子会社 役員兼任2名
その他5社					
(持分法適用関連会社) P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
川澄化学工業(株) (注) 3	東京都港区	6,642	クオリティオブライフ 関連製品	23.0	資本業務提携 役員兼任1名
(その他の関係会社) 住友化学(株) (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	22.4	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 当社は、住友化学(株)の持分法適用関連会社であります。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開しております。

7 上記はIFRSで要求される開示の一部であり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 重要な子会社」で上記を参照しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	923 (70)
高機能プラスチック	2,689 (145)
クオリティオブライフ関連製品	1,962 (405)
その他	52 ()
全社(共通)	343 (4)
合計	5,969 (624)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,624 (201)	46.0	22.2	7,790

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	224 (13)
高機能プラスチック	455 (18)
クオリティオブライフ関連製品	635 (166)
その他	()
全社(共通)	310 (4)
合計	1,624 (201)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合であります。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しております。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現時点で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大には終息の目途は付いておらず、引き続き各国政府機関による都市封鎖や社会活動の制限の長期化、それに伴う民間経済活動の停滞などの下振れリスクがあり、今後の経済動向は先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の海外拠点工場での生産出荷活動の停止や従業員の罹患が実際に発生したほか、今後も取引先や物流の機能停止、国境閉鎖等によるサプライチェーンへの影響が依然残されております。当社グループでは、重要なリスクの一つである新型コロナウイルス感染拡大の事業活動への影響を最小限にとどめるべく、2020年2月に新型コロナウイルス緊急対策本部を社内に設置し、原材料調達の複数ソース化、国内外事業所での生産体制二重化、原材料・製品の適正在庫の保有といったサプライチェーンの確保、ならびに職場での感染防止対策の徹底や在宅勤務の積極的活用など、現時点で考え得るBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）対策を着実に実行して対応に当たっております。

このような事業環境を受けて、昨年策定した中期経営目標については、その達成が困難となったことから、売上収益、事業利益、親会社所有者帰属持分利益率（ROE）を引き続き業績目標の指標に設定したうえで見直しを進めているところではありますが、当期においては、将来の事業拡大や持続的成長に向けて、昨年掲げた「未来に夢を提供する会社」のビジョンを維持しつつ、以下のとおり取り組みを進めてまいります。

ビジョン	<p style="text-align: center;">プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、</p> <p style="text-align: center;">「未来に夢を提供する会社」 を目指す</p>
基本方針	<p>SDGs^{*1}に即した「One Sumibe」活動^{*2}の実践により、機能性化学分野での</p> <p style="text-align: center;">「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図る。</p>
基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化 ・既存製品の収益力強化、領域(用途・地域)拡大 ・成長領域における積極的な戦略投資(M&A等)

- * 1 S D G sとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年の15年間で達成するために掲げられた17の分野目標（Goals）と169のターゲット（具体的目標）で構成される国際目標です。
- 当社グループは、社会的問題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えています。すべての事業活動において、当社の社是である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の理念に基づいて「開発・モノづくり」を行い、持続可能な社会の実現に寄与できるよう取り組んでいます。世界共通の目標であるS D G sは究極の潜在ニーズであり、その具現化に向けた研究開発を推進することは、当社の社是の理念に通じるものであると考えています。
- 当社グループでは、「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」の3つを今後の成長に向けた創生領域と位置付けていますが、これに対して、S D G sの分野目標のうち「健康と福祉」「エネルギー」「働きがい・経済成長」「産業と技術革新」「つくる責任・つかう責任」の5つのほか、プラスチックメーカーの使命として海洋プラスチックごみ問題の解決などに取り組むべく「海の豊かさを守ろう」を加え、5 + 1を重点領域と設定しています。当社グループは、このS D G s重点領域をもとに、これに寄与する製品をS D G s貢献製品と定め、その売上収益比率を2019年度の24%から2021年度には30%とする目標を掲げて取り組みを進めております。
- * 2 「One Sumibe」活動は、これまで取り組んできた「CS最優先」での事業活動を一昨年より組織の枠を越えてさらに推し進めたもので、顧客に対する当社窓口をひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。「One Sumibe」活動による顧客へのアプローチをワールドワイドにさらに展開することで、グローバルに展開する当社グループ全体で顧客の潜在ニーズの掘り起こしを進め、事業機会を創出し、国・地域、製品や事業部門などの枠を越えた全社横断的な価値を顧客に提供していくこととしています。

事業分野ごとの重点施策は、次のとおりです。

（半導体関連材料）

高集積デバイス領域における先端材料の開発やモビリティ領域における戦略製品の拡大を通じた半導体封止材料の競争優位性の確保。

モビリティ分野の成長に向けた欧州での現地生産体制の確立、需要が旺盛な中国市場での生産能力増強などの成長領域におけるグローバルでの生産拡大。

（高機能プラスチック）

欧米を中心とした固定費の削減、航空機事業のビジネスモデルの再構築などの市場環境に応じた身の文化（組織・人員・設備の最適化）の実施。

当社グループの強みである樹脂・成形材料・成形品の一貫した開発体制やグローバルに展開する生産・供給体制を生かした成長路線への回帰。

（クオリティオブライフ関連製品）

・フィルム・シート事業

医薬品包装用途のジェネリック医薬品、食品包装用途のフードロス削減ビジネス・環境関連包装、産業用途の中国市場など、各用途の重点市場における機能性フィルムの拡充。

・ヘルスケア事業

成長領域と位置付ける低侵襲治療 分野での積極展開、および中国市場での販売推進。

* 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

・産業機能性材料事業および防水関連事業

光学制御技術による差別化を図り、車載・アイウエア用途等の高採算製品へのシフト。防水関連事業では、工事能力の向上・ポリウムゾーンへの積極展開による事業基盤の強化。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せてご参照ください。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生頻度や影響度の低減を図るため、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用しております。さらに、グループの各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行ったうえで、グループとしてのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対する確かな管理・実践を行うこととしております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

製品の品質について

当社グループは国際的な品質管理基準（ISO-9001, IATF-16949, AS9100他）に準拠した品質マニュアルに従い、各種製品の設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制をとっております。しかしながら、すべての製品に完全に不良や欠陥が無いこと、および将来にわたって全く品質クレームやリコールが発生しないことまでは保証できません。

当社グループの製品は、自動車・航空機・医療機器・電子材料等の直接間接に人命に関わる用途にも利用されております。そのため、大規模な製品事故が発生した場合、損害賠償やリコール等で多額の費用負担が発生するばかりでなく、当社グループに対する信用失墜により、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、科学技術の進歩や顧客市場や使用方法の変化により、上市後に顧客等から求められる品質管理水準が高くなり、予期せぬ品質問題が生じることもあります。

当社グループでは、有資格者による内部監査や外部監査による現地品質監査により品質管理状態の検証を定期的に行うとともに、FMEA、FTAという手法を用いた潜在的品質リスクの洗い出しとその低減対応を行うなどの改善活動を行っております。

また、当社グループでは国内外の全事業所で発生した品質問題について直ちに共有および一元管理をするシステムを構築しており、品質問題の初動対応と被害の拡大防止を図っております。

災害・事故について

当社グループでは、想定される災害・事故のうち「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けております。

これらの事態が発生した場合は、近隣住民・従業員の人的被害、施設設備の被害や電気・ガス・水道・通信機能の停止により、製品の供給を継続できない状況が発生する恐れがあります。また、得意先・仕入先・物流の機能停止によるサプライチェーン分断により、経済活動の継続性が確保できない可能性があります。これらの結果、多額の損害賠償の請求を受けるなど、経営成績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画（BCP）」を従来から作成し、必要に応じて関係先と共有しております。東日本大震災の際には、宇都宮事業所の建屋や設備の一部に損壊がございましたが、このBCPに従った行動で当社グループにおける被害を最小限に抑えることができました。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、これまでも適正在庫の確保、国内外事業所での生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を行ってまいりましたが、最新の情報を踏まえてその妥当性を毎年検証し、今後もBCPの見直しおよび訓練を実施してまいります。

また、上記災害のうち、当社要因で引き起こされる可能性のある「爆発・火災・漏洩」については、国内外の事業所で発生したヒヤリハット情報も取り入れ、2018年設置のコーポレート・セイフティー・センターにて科学的解明と対策立案を行い、それらを当社グループ全体に展開しております。

情報セキュリティインシデントについて

近年、サイバー攻撃は巧妙化、高度化しており、不正アクセスやサイバー攻撃を受け、企業が保有する情報が流出する事件が多発しています。当社グループがサイバー攻撃を受け、重要なシステムの誤作動や停止、保有する機密情報の流出が発生した場合、社会的信用の失墜、事業活動の混乱や停滞、取引先等への補償などの費用発生により、当社グループにおける経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティインシデントを予防するため、情報セキュリティ対策製品の導入やサイバー攻撃の監視を行っております。また、役員、従業員を対象とした情報セキュリティ教育やサイバー攻撃訓練を実施し、情報セキュリティ意識向上に取り組んでおります。

その他、日本シーサート協議会やサイバー情報共有イニシアティブ(J-CSIP)等、サイバー攻撃に関する情報共有や対応強化を行う団体に参加し積極的な情報入手を図っているほか、情報セキュリティインシデント発生に備えた組織横断的機関である「SUMIBE-CSIRT」を設置し、有事の際には経営層を含めた対応や、外部セキュリティ関係機関との連携を行う体制を整備しております。

法令および規制への対応について

当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、日本および諸外国において、様々な分野にわたる広範な法令および規制に服しております。このうち、機能性化学品メーカーである当社グループの事業内容に密接に関わる規制としては、化学物質管理規制、廃棄物・二酸化炭素・排水・粉塵の排出に係る規制などがあります。

当社グループが現在または将来の法令および規制を遵守できなかった場合には、刑事罰・課徴金・民事訴訟による多額の損失発生、信用失墜などにより経営成績等への悪影響を及ぼす可能性があります。

法令や規制の違反の発生防止、これによる財政状態および経営成績への悪影響を極小化するため、当社グループでは化学物質管理システムの運用・改善、各種社内規則・社内手続の整備と改善、各種コンプライアンス教育・内部監査を実施し、法令および規制への適切な対応に努めております。

カントリーリスクについて

当社グループでの連結売上収益に占める海外関係会社の売上収益の比率は約50%前後となっており、その活動地域も欧米、中国を含む東アジア、東南アジアと広範囲にわたっております。当社グループが事業活動を行っている各国の法律・規制・政策・当局による実務運用・法令解釈の急激な変化変更や、政情不安、暴動の発生などが起こった場合、当社グループの事業遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。これは、調達先や顧客の活動地域で起きた場合でも同様です。

また、将来的には化学物質管理や二酸化炭素発生抑制・削減のための取り組みが強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

当社グループでは、最新の各国の情勢の把握に注力するとともに、グローバルに展開している製品については、リスクの分散と顧客への供給継続のため、複数の生産拠点からの供給ができる体制の構築に注力しております。

原材料の供給問題・価格変動について

機能性化学品メーカーである当社グループでは、主要原料の多くが石油由来のものであります。そのため、中東地域の治安や世界の経済情勢により石油・ナフサ価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

銀・銅といった金属材料も原材料として使用しており、経済情勢などからこれらの価格が高騰した場合、同様に当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業より供給を受けている原材料については、原産国の情勢や気候・法令の改正、労働力確保の問題に起因する供給の停止や一時制限、価格の高騰、さらには原材料メーカーの突然の事業撤退が起こる可能性があります。そのような場合には、売上減少や収益性の悪化、事業の継続に支障が生じる可能性があります。

当社グループでは供給の継続性を第一に考え、調達先を複数化するなどしてリスクの低減に努めております。また、植物や鉱物などの天産物由来の原料については、地域が変わることによって生じる組成や成分の違いをコントロールする技術開発にも継続して取り組んでおります。さらに、新規原材料の採用にあたっては、将来的に規制対象になる物質を含まないことを採用の基準の一つとし、リスク低減を図っております。

主要原材料の価格変動については顧客と協議の上、フォーミュラー制（原料変動分を価格に自動反映）を適用することも進めております。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動の基盤は人であり、戦力となるべき人材の確保や育成ができなかった場合、また既存の戦力人材が当社グループ外に流出した場合、当社グループの事業継続や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国内外問わず各事業の組織が高年齢化しており、これに対して適切な対応が遅れた場合には、安全操業面でのリスクもあります。

また、当社グループが属する化学産業でも、他の産業界と同様に、製品・製法の変化等に伴い求められる人材が変わってきており、特にエンジニアが不足しております。その中でも、今後の化学産業および当社グループの鍵となるAI/MI/IoTを担当するデジタル・エンジニアは、雇用の流動化が進んでおり、適切な対応が遅れた場合は事業継続、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材流動の一般化やキャリアパスの多様化など社会の変化に対応するために、当社グループではS Bスクールという独自の教育育成プログラムを2007年から毎年講座を見直しながら実施しておりますが、今後はさらに魅力のある人事諸制度への見直しやキャリア採用等を推進する必要があると考えております。

新型コロナウイルスについて

当社グループでは、上述「災害・事故について」の項で「パンデミック」に関しても重大事態と位置づけております。2020年初頭から全世界で拡大した新型コロナウイルスのパンデミックは、まさにその想定が最悪に近い形で具現化したものであり、当社グループにおいても、従業員の健康問題は勿論のこと、長期にわたる海外を中心とした当社各拠点工場の生産出荷活動の停止、得意先・仕入先・物流の機能停止によるサプライチェーン分断など、あらゆる関係先をも巻き込んで経済活動の継続性が担保できない事態となっており、早急に対応が求められているところであります。

当社グループの取り組みといたしましては、引き続き原材料調達の複数ソース化、国内外事業所での生産体制二重化、適正在庫の確保、および従業員の安全・健康確保のための迅速かつ機動的な措置等、現時点で考え得るBCP対策を着実に推進してまいります。また、今次事態の推移を見極めながら、諸施策の妥当性の検証、見直しを継続的に実施していく必要があると認識しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況)

(1) 当期の経営成績の状況

当期の世界経済は、期初から米中通商問題の影響等により製造業全般の景況感が停滞し、さらに2020年に入って、新型コロナウイルス感染拡大の影響が中国から欧州・米国・日本を含むアジア各地に波及し、グローバルでの経済活動に大きくブレーキがかかりました。日本経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込み、大型台風の影響による生産活動の停滞、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響による訪日客減少などにより、製造業・非製造業とも景況感は急激に悪化しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野において2019年の市場成長率は2001年のITバブル崩壊後以来のマイナス成長でしたが、当期後半から5G通信向けの本格化により、中国市場を中心に市況の大幅な回復がみられました。自動車分野においては、世界最大の市場である中国での新車販売台数は、秋季以降比較的堅調に推移してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産・販売台数ともに前年度比で大幅なマイナスとなりました。米国・欧州においても同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新車販売台数は年度末に急落し、前年度実績を下回りました。国内の新車販売台数は、消費税増税の影響を受け、前年を下回りました。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと、2019年度累計で前年度比7.3%減となり、大きく悪化しました。

当社グループは、このような経営環境の中、CS(Customer Satisfaction、顧客満足)向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当期の売上収益は、期初からの製造業全般にわたる景況感の低迷影響に加え、円高ドル安ユーロ安による為替の影響、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、前期比で3.0%減少し2,066億20百万円と、63億32百万円の減収となりました。損益につきましては、自動車向けを中心とする高機能プラスチック関連製品の販売不振、半導体関連材料での原料価格上昇、航空機用途向け製品の販売環境悪化に伴う構造改革費用の増加等が響き、事業利益は、前期比17.0%減少し143億46百万円となり、営業利益は、前期比24.3%減少し102億85百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で40.4%減の89億86百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、売上収益においては約17億円の減収(半導体関連材料で約7億円、高機能プラスチックで約7億円、クオリティオブライフ関連製品で約3億円)、また事業利益は約7億円の減益でありました。

当社としましては、現今の新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境悪化が長期化する可能性を踏まえ、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めたコストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の維持・強化を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 49,824百万円(前期比 2.0%増)、事業利益 7,684百万円(同 3.9%減)]

2018年後半より半導体市況の世界的な低迷が続いていましたが、当社が以前から注力してきた車載用のモーター用途やECU(Electronic Control Unit、電子制御ユニット)一括封止用途の実績化に加え、中国市場での5G通信用途向けでの需要増により回復がみられ、主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、秋季以降販売が増加傾向に転じて通期では増収となりました。

感光性ウェハコート用液状樹脂も年度前半の好調を受け、通期では増収となりました。

一方、半導体用ダイボンディングペーストは年度前半の不調を後半の拡販でカバーできず通期では前期を若干下回りました。

また、半導体パッケージ基板材料「L Z®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増に加え、パワーアンプ内蔵基板用途やNANDメモリー用途で拡販し、売上収益を増加させました。

損益につきましては、一部原材料の調達価格高騰による製造コストの上昇により前期比で収益率が悪化しました。

高機能プラスチック

[売上収益 84,882百万円(前期比 9.5%減)、事業利益 4,065百万円(同 39.0%減)]

期初から全世界的な自動車市場の低迷、米中貿易摩擦による中国からの米国向け電機製品の輸出減、原油安による米国子会社のシェールガス・オイル向けの販売不振が続いていましたが、これに加えて2020年に入ってからの新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、中国での自動車生産・販売台数が急落したことで、工業用フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料および銅張積層板は売上収益が減少しました。また、長期的な原油安に伴う原料価格の低下により、工業用フェノール樹脂の市場価格は低下しており、売上収益の減少要因となっています。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーにおいて一部生産停止が発表されたことを受け、売上収益が大幅に減少しました。

一方、自動車用成形品は、環境規制関連用途において、中国国内での大口顧客の獲得により今期から大きく売上収益を伸ばしています。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 71,207百万円(前期比 2.4%増)、事業利益 5,567百万円(同 2.7%増)]

医療機器製品は、血管内治療や内視鏡治療の分野で高付加価値用途の強化を進めており、当期は消化管内止血用の内視鏡クリップの上市に成功し、国内営業組織についてはエリア別から製品カテゴリー別に改編し、顧客ニーズにマッチした営業活動を進めております。国内事業は、消費税率改定に伴う償還価格改定の影響に加え、企業向け製品が低調となりましたが、医療機器製品全体では、前期を若干上回る売上収益となりました。

バイオ関連製品は、既存のバイオ製品は糖鎖キットの米国向け輸出や診断用マイクロフルイディスクの販売が好調でした。新規事業としましては、今期から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社S Bバイオサイエンス(株)が寄与し、バイオ関連製品全体の売上収益は前期比235%と倍増しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品包材用途は暖冬の影響で2020年に入って販売が落ちましたが、医薬品包装用途がジェネリック医薬品メーカー向けに好調を維持し、売上収益は大幅に増加しました。また、電子部品搬送用カバーテープは、中国南通工場が順調に立ち上がり、2月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産販売活動に一時中断はあったものの、中国国内での拡販を実現しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス等に使用する偏光板は欧州市場をメインに拡販を進め、売上収益を伸ばしました。一方、建装材向け・工業設備用向けは、暖冬の影響や顧客の在庫調整局面にあたり、年度後半の販売は低調でした。

防水関連製品については、新設住宅着工戸数の低迷が続いていますが、当社製品は住宅(新築・リフォーム)向け、マンション向けで堅調に推移し、売上収益は前期並みを維持しました。

(2) 当期の財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円減少し、2,833億22百万円となりました。

主な増減は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加、現預金の増加、ならびに金融資産の時価下落による減少であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、1,041億68百万円となりました。

主な増減は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加、コマーシャル・ペーパーの発行による増加、ならびに長期借入金の一部返済による減少であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ14億81百万円減少し、1,791億54百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上による増加、配当金の支払による減少、ならびに為替変動影響による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ61億31百万円増加し、657億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は222億6百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前期と比べると20億15百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は103億77百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると52億39百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は40億41百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると18億17百万円の支出の増加となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、健全かつ安定した財務基盤の維持を前提に、資本効率の向上を図り、事業活動の成長と拡大のための投資を継続的に行い、安定かつ継続的に株主還元を行うことを財務戦略の基本方針としております。

財務基盤に関しては、親会社所有者帰属持分比率は60%を超え、デッドエクイティ(D/E)レシオは30%未満、ネットキャッシュは172億円のプラスの状況であり、一定の安定した水準となっておりますが、効率性に関しては、ROEは目標としていた10%に届かず早急な改善が課題であると考えており、資本効率向上のため以下を推進してまいります。

- ・収益性向上による営業キャッシュ・フロー確保のため、低採算・不採算事業の撲滅改善、製造原価の低減に加え、開発効率の向上や間接業務の効率化等の費用削減。
- ・資産のスリム化のため、売掛債権の回収促進、棚卸資産の適正水準や滞留の管理強化、政策保有株式の適宜見直し、不要・遊休資産の処分・売却の徹底、グローバルおよびリージョナルファイナンスによるグループ内資金の効率的な活用。

また、当社グループ事業の成長と拡大のための研究開発および設備投資、さらなる成長スピードを加速させるためのM&A、事業提携等の戦略的な投資を積極的に実施してまいります。自己資金や外部から借り入れた資金をこれらの投資に配分しますが、様々なリスクに見合った財務健全性の確保と、適正な財務レバレッジコントロールの観点から、適切な負債・資本のバランスとして親会社所有者帰属持分比率は最低50%を維持してまいります。さらに株主還元では配当性向30%を目安に、連結業績に応じて安定した配当を継続して実施してまいります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率および品質の維持向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期の資金需要と、製品製造のための原材料および部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要のほか、M&A、事業提携、R&D投資等の戦略的投資のための需要があります。

資金調達

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、自己資金および外部資金を有効に活用しております。

資金調達にあたっては、様々な手段の中から、その時々市場環境も考慮したうえで、当社グループにとって最適かつ有利な手段を機動的に選択しております。

当社グループは、主要な取引先金融機関との間で長年にわたり良好な取引関係を維持しており、長期借入金、短期借入金、シンジケートローン等による資金調達を行っております。

また、金融市場からの安定的な資金調達能力の維持向上にも努め、国内2社の格付機関から格付けを取得し、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行っております。

なお、主に緊急時の流動性資金の確保を目的として、取引先金融機関との間に短期借入金枠を設定しているほか、コミットメントラインを設定しております。

直近では、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態を念頭に、当社グループの資金調達に及ぼす影響を考慮して、コマーシャル・ペーパーの発行を増額する等により手元資金の十分な確保に努めております。

(5) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産を行わないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の実績については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（セグメント別販売状況）」に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	49,824	2.0
高機能プラスチック	84,882	9.5
クオリティオブライフ関連製品	71,207	2.4
その他	707	6.8
合計	206,620	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営目標を策定し、「未来に夢を提供する会社」のビジョンを掲げ、事業運営に取り組んでまいりました。最終年度である2021年度の数値目標として売上収益2,500億円、事業利益250億円、ROE10%を掲げておりましたが、製造業全般にわたる景況感の低迷影響に加え、円高ドル安ユーロ安による為替影響、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響（売上収益は約17億円の減収、事業利益は約7億円の減益）等を受け、当期の売上収益は2,066億20百万円、事業利益は143億46百万円、ROEは5.0%となり、目標達成には遠い結果となりました。

2020年度以降につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、中期経営目標の達成が困難となったことから見直しを進めているところではありますが、SDGs（持続可能な開発目標）に即した「One Sumibe」活動の実践により、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の維持拡大を図ることを基本方針とし、取り組んでまいります。

(7) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成しております。重要な会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」および「4.重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ ユークー・リミテッド	2009年7月	鮮度保持フィルムの特許・ 商標に関する実施許諾契約	売上高に対するラン ニングロイヤリティ	2009年7月から 2019年7月まで

(注) 上記契約は、2019年7月15日をもって契約期間が満了しております。

5 【研究開発活動】

当社は、持続可能な世界を実現するために2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals」(以下、SDGs)を経営方針の一つとして取り入れることを決め、注力するSDGsの領域を明確にし、かつ必要な施策を全社規模で推進しております。研究・開発においても、社会課題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、3つの創生領域として掲げる「高集積デバイス」、「自動車・航空機」、「ヘルスケア」領域において、SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しております。

当社グループの研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別5研究所(情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所および産業機能性材料研究所、子会社の秋田住友ベーク株式会社のヘルスケア研究所)を主体に、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、イノベア生産準備プロジェクトチーム、次世代バイオ医薬品基盤技術開発プロジェクトチーム、炭素材開発プロジェクトチーム、エンドバスキュラーデバイス技術開発プロジェクトチームとそれらを生産技術開発で支えるコーポレートエンジニアリングセンターという体制をとっており、当社のコア事業分野である、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品における各マーケット動向に即座に対応すべく、研究・開発活動を進めております。また、海外研究・開発拠点としてコーポレート部門拠点を米国に、情報通信材料関係拠点を中国、台湾、シンガポールに、高機能プラスチック関係拠点を米国、カナダ、ベルギー、スペイン、中国、インドネシアにそれぞれ設けており、国内組織と緊密な連携をとりながらグローバル市場のニーズに対応しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は10,338百万円であります。なお、この中には基礎研究等費1,936百万円が含まれております。

各セグメント別の研究・開発活動は次のとおりであります。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れております。当連結会計年度は、「ハイエンドウエハーレベル圧縮成形用顆粒封止材」、「モーター磁石固定用低温硬化エポキシ樹脂」、「トランスミッションECU一括封止用エポキシ樹脂」、「パワーモジュール高信頼性封止材」、「大型半導体チップ向け高放熱Agシンタリングペースト」、「低環境負荷型感光性ウエハーコート材」、「5G基地局向け部品内蔵基板用プリプレグ材」を開発、上市しました。また、「軟磁性封止材」、「次世代ファンアウト型パッケージ用感光性絶縁膜」について重点注力し開発中であります。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、3,645百万円であります。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めております。当連結会計年度は、「自動車機構部品用高寸法精度成形材料SiONシリーズ」、「燃料漏れ検知モジュール用成形材料・成形部品」、「アジアボビン市場向け環境対応難燃成形材料」、「クラッチフェーシング用フェノール樹脂」、「住宅外壁補強用フェノール樹脂」、「銅フリーブレーキパッド用フェノール樹脂」、「パワーモジュール用高放熱絶縁シート及び基板」、「非鉄製超高耐久橋梁建設用の樹脂製緊張支持定着体」等を開発、上市しました。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、1,746百万円であります。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品等各種包装用材料および建築材料を中心に開発を進めております。当連結会計年度は、「脳血管用マイクロカテーテル」、「内視鏡用把持止血処置具」、「細径胆管ステント」、「低侵襲心臓手術用器具」、「胸腔手術用生体接着剤噴霧塗布器具」、「画像検査用防曇コート細胞培養容器」、「迅速診断装置用マイクロ流路基板」、「抗体医薬品細胞スクリーニング用小型培養容器」、「O型糖鎖前処理キットEZGlyco(R) O-Glycan Prep Kit」、「O型糖鎖受託解析」、「FOWLP基板用ダイシングテープ」、「CPUウェハ用ダイシングテープ」、「アルミ電解コンデンサー用カバーテープ」、「車載、モバイル向けカバーテープ」、「スライスハム・ベーコン用バイオマス多層フィルム」、「ガスパック用透明イージーピールシート」、「HUD（ヘッドアップディスプレイ）向け光学シート新グレード」、「サングラス向け色彩強調機能付ポリカーボネート偏光板新グレード」、「REACH規制対応 成形用高衝撃塩ビシート」等を開発、上市しました。また、PTP用高防湿包材「スミライトFCL®」および「スミライトVSL®」のラインナップ強化、さらに、建築内装向けメラミン樹脂化粧不燃連続シート材「デコライノベア®」およびメラミン樹脂化粧連続シート材「ネオイノベア」のラインナップを強化しました。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、3,011百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けた取り組みとして「競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化」、「既存製品の収益力強化、領域（用途・地域）拡大」および「成長領域における積極的な戦略投資（M & A等）」の基本戦略のもと、当連結会計年度において10,773百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

「半導体関連材料」では、当社における感光性ウエハーコート用液状樹脂の製造設備および研究開発設備の増強、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.および九州住友ベークライト(株)における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備の増強など、2,083百万円の設備投資を実施しました。

「高機能プラスチック」では、当社およびDurez Corporationにおけるフェノール樹脂成形材料の製造設備の増強および老朽更新、Sumitomo Bakelite Europe NVにおける工業用フェノール樹脂の製造設備の増強および老朽更新など、4,765百万円の設備投資を実施しました。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社におけるビニル樹脂シートおよび複合シートの製造設備の増強および老朽更新、秋田住友ベーク(株)における医療機器の製造設備の増強および老朽更新など、3,567百万円の設備投資を実施しました。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産、使用権資産への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当しております。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ビニル樹脂 シートおよび 複合シート、 鮮度保持フィ ルム製造設備 等	1,980	2,341	37 (43,846)	176	4,533	240 (136)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 成形品、工業 用フェノール 樹脂、メラミ ン樹脂化粧 板・化粧シ ート製造設備等	2,702	2,658	1,163 (291,760)	389	6,913	502 (12)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体基板材 料、半導体用 液状樹脂製造 設備等	2,930	4,004	241 (102,147)	186	7,361	163 (2)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	1,932	1,133	1,423 (79,372)	91	4,579	160 (25)
神戸事業所 (神戸市西区)	本社	研究開発施設 設備等	784	32	1,125 (21,377)	26	1,967	34 (6)
本社 (東京都品川区) (注)3、(注)8	本社 その他	その他設備	5,366	707	4,021 (356,413)	481	10,575	437 (5)

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)5	本社・工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製品 製造設備等	1,348	943	[41,063]	172	2,462	152 (45)

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 6	本社・工場 (シンガ ポール)	半導体関連 材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	493	1,811	[22,276]	843	81	3,228	205 (9)
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 6	本社・工場 (マレーシ ア)	高機能プラ スチック	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,492	168	[60,000]	394	2	2,057	127 ()
蘇州住友電 木有限公司 (注) 6	本社・工場 (中国)	半導体関連 材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備等	684	1,808	[30,000]	127	293	2,912	191 (17)
南通住友電 木有限公司 (注) 6	本社・工場 (中国)	高機能プラ スチッククオリ ティオプライ フ関連製品	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料、 複合シート製 造設備等	1,800	4,319	[100,000]	474	124	6,718	247 ()
Durez Corporatio n (注) 7	本社・工場 (米国)	高機能プラ スチック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	460	2,291	51 (412,779) [986]	22	14	2,837	167 (1)
Sumitomo Bakelite Europe NV	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラ スチック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	1,703	4,369	16 (110,000)		159	6,247	143 (32)
Vyncolit NV	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラ スチック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,142	1,571	76 (20,350)	21		2,809	128 (1)
Vaupell Holdings, Inc. (注) 7	本社・工場 (米国)	高機能プラ スチッククオリ ティオプライ フ関連製品	航空機内装部 品、医療機器 製品製造設備 等	606	506	5 (30,634) [87,790]	278	31	1,427	749 (55)

- (注) 1 帳簿価額は、提出会社および国内子会社は日本基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を、在外子会社はIFRSに基づく金額を記載しております。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 3 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物134百万円、土地1,361百万円(111,384㎡)を含んでおります。
- 4 賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
- 5 秋田住友バーク(株)は提出会社より土地を賃借しております。
- 6 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司は連結会社以外から土地を賃借しております。
- 7 Durez CorporationおよびVaupell Holdings, Inc.は土地の一部を連結会社以外から賃借しております。
- 8 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,373㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、奈良地区の土地(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含めております。
- 9 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は9,900百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	2,100	生産能力の増強、老朽更新等
高機能プラスチック	3,300	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	3,100	生産能力の増強、老朽更新等
その他	1,400	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	9,900	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,590,478	49,590,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	49,590,478	49,590,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月14日 (注)1	15,000,000	247,952,394		37,143		35,358
2018年10月1日 (注)2	198,361,916	49,590,478		37,143		35,358

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認決議されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は198,361,916株減少し、49,590,478株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	38	133	264	7	7,370	7,861	
所有株式数 (単元)		180,539	6,752	131,974	109,393	17	66,109	494,784	112,078
所有株式数 の割合(%)		36.49	1.36	26.67	22.11	0.00	13.36	100.00	

- (注) 1 自己株式2,531,481株は「個人その他」に25,314単元および「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」の中に1単元、「単元未満株式の状況」の中に22株、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,645	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,048	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,303	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	873	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	872	1.85
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号 大手町プレイス ウエストタワー	765	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	657	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	594	1.26
計	-	24,899	52.91

- (注) 1 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	873	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,007	4.05
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	419	0.85
計		3,300	6.66

- 2 2020年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2020年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,814	7.69
計		3,814	7.69

- 3 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,756	5.56
アセットマネジメントOneインターナショナル	英国ロンドン、イーシー4エム 7エーユー、30 オールドベイリー、ミズホハウス	106	0.21
計		2,862	5.77

- 4 2020年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラインターナショナルピーエルシーおよびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラインターナショナルピーエルシー	英国ロンドン、イーシー4アール 3エービー、1 エンジェルレーン	131	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,653	9.38
計		4,785	9.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,531,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,947,000	469,470	同上
単元未満株式	普通株式 112,078		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		469,470	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	2,531,400		2,531,400	5.10
計		2,531,400		2,531,400	5.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,396	5,711,205
当期間における取得自己株式	99	265,140

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(单元未満株式の買増請求に よる減少)	90	287,550		
保有自己株式数	2,531,481		2,531,580	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期業績が想定を下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症が今後の世界経済ひいては当社グループの事業に与える影響が予測困難であること、また持続的成長に向けた戦略投資やM & Aの資金の確保も考慮し、前期に比べ1株につき7円50銭減額の30円といたしました。これにより、当期の年間配当金は、昨年実施した中間配当とあわせて、1株につき75円となり、2018年10月1日付で実施した株式併合を考慮した前期の年間配当金と同額となります。

また、内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日 取締役会決議	2,118	45.00
2020年6月24日 定時株主総会決議	1,412	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プラスチックのバイオニアとして、プラスチックに、より高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、顧客をはじめ当社を取り巻く様々なステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えております。そのためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役10名、監査役4名を選任しております。また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しております。

例月の取締役会において重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しております。

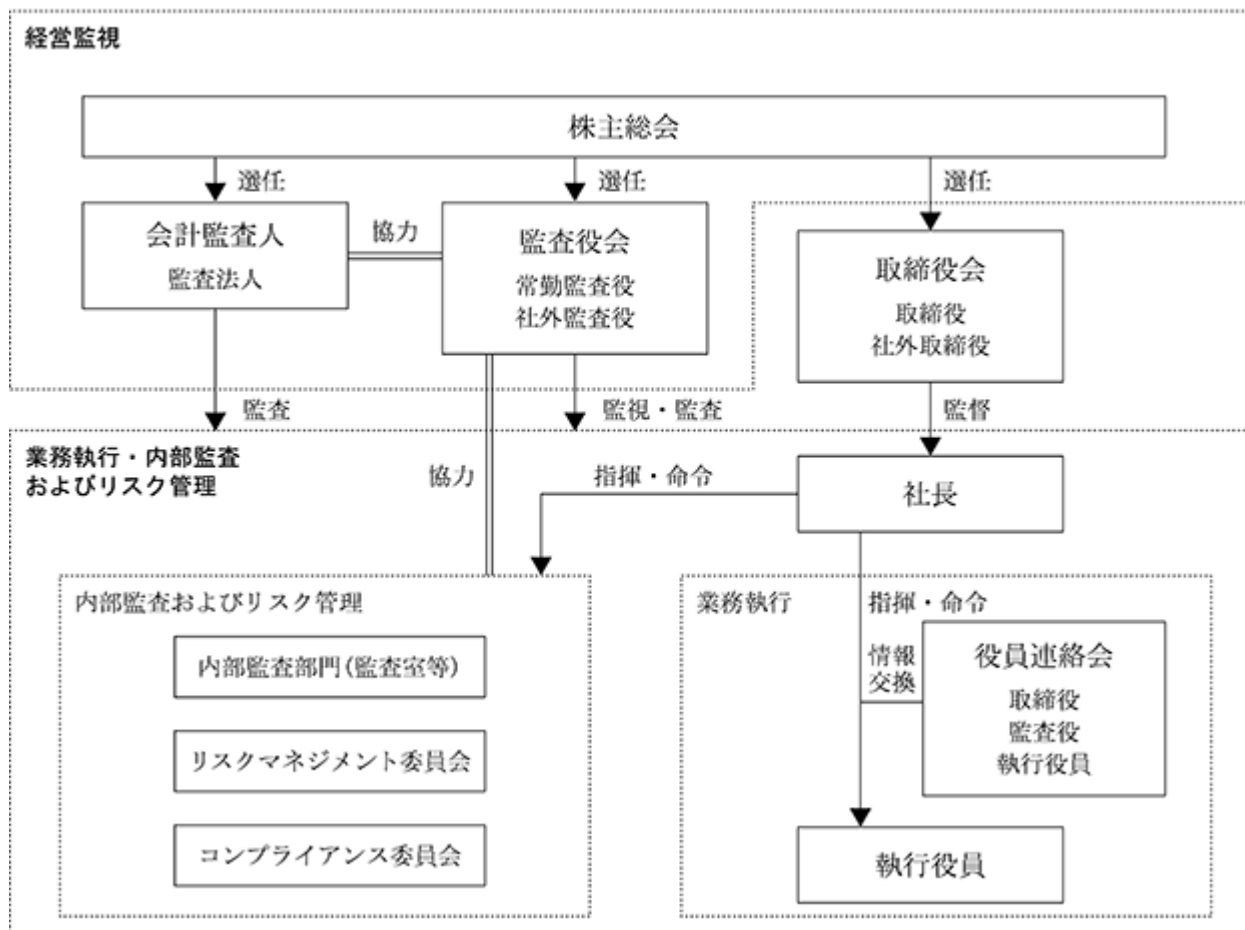
毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われております。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られております。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査しております。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えうる企業統治がなされるものと考えております。

当社は、取締役の指名および報酬等の額の決定に関与する任意の委員会として、独立社外取締役（当社の社外取締役のうち、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます。）および代表取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、代表取締役が提示した取締役候補者ならびに月額報酬および賞与の年度支給総額および個別支給額について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしております。なお同委員会は、代表取締役林茂を委員長とし、代表取締役藤原一彦、独立社外取締役阿部博之および松田和雄を委員としております。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは、次のとおりであります。

当社のコーポレートガバナンス体制



企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役会において決議した次の内部統制システム構築の基本方針を実行し、内部統制の充実に努めております。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口に通報することができ、窓口へ寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。

当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。

「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。

内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対する確な管理・実践を行う。

グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。

当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。

当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的で開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。

グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。

定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。

グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
- ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

- イ．グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
- ハ．当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
- ニ．グループ各社の内部通報制度の通報窓口へ寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
- ホ．グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役の職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役出口敏久、阿部博之および松田和雄の3氏ならびに監査役青木勝重、山岸和彦および永島恵津子の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	林 茂	1947年8月15日生	1970年4月 1999年3月 2000年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2018年6月	当社入社 機能性成形材料営業本部長 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 グリーンケミカルズ株式会社代表取締役(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)3	230
代表取締役 社長 執行役員	藤原 一彦	1958年3月2日生	1980年4月 2003年1月 2007年7月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月	当社入社 バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー S-バイオ開発部長 S-バイオ事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 高機能プラスチック製品事業本部長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	119
取締役 専務 執行役員 (生産技術本部長)	稲垣 昌幸	1959年7月27日生	1982年4月 2004年4月 2009年6月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2017年4月 2018年6月	当社入社 蘇州住友電木有限公司事務従事 執行役員 宇都宮工場長 九州住友ベークライト株式会社代表取締役 常務執行役員 生産技術本部長(現任) コーポレートエンジニアリングセンター長 静岡工場長 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 研究開発本部長 Promerus LLC代表取締役(現任)	(注)3	116
取締役 専務 執行役員	朝隈 純俊	1961年1月3日生	1985年4月 2008年6月 2010年6月 2013年10月 2014年4月 2015年6月 2015年9月 2016年1月 2018年4月 2018年6月	当社入社 神戸基礎研究所長 執行役員 研究開発本部長 常務執行役員 取締役(現任) Sumibe Korea Co., Ltd.代表取締役(現任) 情報通信材料営業本部長 専務執行役員(現任) 台湾住友培科股份有限公司代表取締役(現任) 台湾住培股份有限公司代表取締役(現任)	(注)3	81

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務 執行役員	中村 隆	1956年10月18日生	1979年4月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2018年6月 2018年10月 2020年4月 2020年6月	住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 経営戦略企画室長 常務執行役員 取締役(現任) S B バイオサイエンス株式会社代表取締役 (現任) 専務執行役員(現任) 住ベ情報システム株式会社代表取締役(現任)	(注)3	41
取締役 常務 執行役員 (高機能プラスチック 製品事業本部長)	桑木 剛一郎	1961年9月5日生	1985年4月 2010年6月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2020年1月	当社入社 静岡工場長 執行役員 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 常務執行役員(現任) 高機能プラスチック製品事業本部グローバル 経営業務室長 取締役(現任) 高機能プラスチック製品事業本部長(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.代表取締役(現任) Vaupell Holdings, Inc.代表取締役(現任)	(注)3	50
取締役 常務 執行役員	小林 孝	1963年2月22日生	1987年4月 2007年9月 2013年4月 2014年9月 2017年4月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	当社入社 南通住友電木有限公司総経理 執行役員 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 南通住友電木有限公司代表取締役 常務執行役員(現任) 取締役(現任) 川澄化学工業株式会社取締役(現任) 秋田住友ベーク株式会社代表取締役(現任)	(注)3	53
取締役	出口 敏久	1952年1月28日生	1977年4月 1990年3月 2006年4月 2009年4月 2011年6月 2012年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月	シャープ株式会社入社 住友化学工業株式会社入社 住友化学株式会社執行役員 住友化学株式会社常務執行役員 住友化学株式会社代表取締役 住友化学株式会社専務執行役員 住友化学株式会社副社長執行役員 住友化学株式会社取締役 当社取締役(現任) 稲畑産業株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役	阿部 博之	1936年10月9日生	1996年11月 2002年11月 2007年6月 2015年6月	東北大学総長 東北大学名誉教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	松田 和雄	1948年11月11日生	1971年4月 2000年4月 2000年10月 2009年6月 2011年6月 2015年6月 2016年6月	株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社専務執行役員 みずほ証券株式会社常務執行役員 日本精工株式会社取締役代表執行役専務 日本精工株式会社特別顧問 NSKワナー株式会社常勤監査役 大同メタル工業株式会社監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役	寺 沢 常 夫	1951年11月21日生	1974年4月 1996年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2014年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 人事勤労部長 取締役 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 副社長執行役員 代表取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	188
常勤 監査役	青 木 勝 重	1961年4月12日生	1986年4月 2012年3月 2019年6月	住友化学工業株式会社入社 住友化学株式会社内部統制・監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役	山 岸 和 彦	1956年4月19日生	1984年4月 1995年9月 1998年3月 2015年6月 2019年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 あさひ法律事務所パートナー(現任) 新コスモス電機株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	永 島 恵津子	1954年8月23日生	1978年10月 1980年7月 1982年10月 1988年6月 2008年4月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2020年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 公認会計士附柴会計事務所入所 公認会計士登録 公認会計士永島会計事務所開設(現任) 監査法人ベリタス代表社員 ブルドックソース株式会社監査役 ブルドックソース株式会社取締役(監査等委 員)(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ファルコホールディングス監査役 (現任)	(注)4	
計						897

- (注) 1 取締役阿部博之および松田和雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役山岸和彦および永島恵津子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。
執行役員は16名で、上記記載の取締役 藤原一彦、稲垣昌幸、朝隈純俊、中村隆、桑木剛一郎、小林孝の6
名の他に、常務執行役員 倉知圭介、鈴木淳司、文田雅哉、執行役員 竹崎義一、鈴木清治、指田暢幸、鈴木
真、アレックス ゲスケンス (Alex Geskens)、藤村直久、鍛冶屋伸一の10名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
由 布 節 子	1952年3月28日生	1981年4月 2002年1月	弁護士登録 渥美・臼井法律事務所(現渥美坂井法律事務 所・外国法共同事業)シニアパートナー(現 任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 住友化学工業株式会社は、2004年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更しております。

社外役員の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役阿部博之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役松田和雄氏は、上記「(2)役員の状況 役員一覧」に記載の当社株式を所有しておりますが、これ以外に当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役山岸和彦氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役永島恵津子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼しております。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。

社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただいております。

社外監査役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただいております。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めております。

社外取締役阿部博之および松田和雄の両氏ならびに社外監査役山岸和彦および永島恵津子の両氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に基づき独立性を有していると判断しております。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

「取締役・監査役の独立性基準」の内容は、次のとおりであります。

取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1. 取締役および監査役が独立性を有するためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。

当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）

- ・直近事業年度における当社の年間連結売上収益の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと

- ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等

- ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
- ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）

主要株主

- ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者

近親者

- ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
- ・ ~ に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する

2. 上記1. 以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

二 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めているほか、毎月開催される社外役員会において、総務本部統轄取締役、常勤監査役、総務本部および経理企画本部との間で情報交換・情報共有を行っております。

また、社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、会計監査人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役会の運営および監査役の職務執行体制

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成され、兼務の監査役付属1名が監査役会および各監査役の活動を補佐しており、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催することとしております（平均開催時間：約1時間）。

また、監査役会では想定されるリスクの検討を行った上で、監査の方針や規則、基準、年間の監査計画等を決定し、監査の重点項目などに関する各監査役の監査状況等の報告を受けております。

役職名	氏名	当事業年度開催の監査役会の出席状況
常勤監査役 2019年6月24日再任	寺沢 常夫	当事業年度に開催された13回のすべてに出席
常勤監査役 2019年6月24日退任	赤坂 貴夫	退任までに開催された3回のすべてに出席
常勤監査役 2019年6月24日就任	青木 勝重	就任以降開催された10回のすべてに出席
独立社外監査役 2019年6月24日退任	富田 純司	退任までに開催された3回のすべてに出席
独立社外監査役 2019年6月24日退任	小泉 淑子	退任までに開催された3回のすべてに出席
独立社外監査役 2019年6月24日就任	山岸 和彦	就任以降開催された10回のうち9回に出席
独立社外監査役 2019年6月24日就任	永島 恵津子	就任以降開催された10回のすべてに出席

なお、常勤監査役1名は当社の経理統轄取締役を歴任した者、他の1名は他社の経理部門および内部統制・監査部門の業務に従事した者であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役1名は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しております。

ロ 監査活動の概要

監査役会は、リスクの検討結果を踏まえて、「法令、定款、規程等の遵守状況」、「内部統制システムの整備・運用状況」ならびに「経営リスクの管理状況」の3点を監査の重点項目とする当事業年度の監査計画を定めました。監査役会における主な共有・検討事項は次のとおりです。

- ・監査計画および業務分担について
- ・監査役監査基準、監査役会規則の見直しについて
- ・会計監査人の評価および選定基準等の見直しについて
- ・重点監査項目の監査状況について
- ・会計監査人の「監査上の主要な検討事項」を含めた監査の相当性について
- ・内部監査部門の活動状況について
- ・常勤監査役の活動状況報告（月次）

各監査役は、この監査計画に基づいて次のような監査活動を行い、これらの監査活動を通じて得た気づき事項について、取締役や業務執行部門に適宜課題提起や提言を行いました。

- ・取締役会への出席（出席率：常勤監査役100%、社外監査役約92%）
- ・代表取締役社長との定期的な会合（四半期）
- ・重要な会議（役員連絡会、社外役員会、業務連絡会（全執行役員、主管者、関係会社代表者の年次会合）、予算審議会等）への出席
- ・取締役および使用人からの聴取
- ・事業所および子会社への往査

監査役会は、会計監査を行う有限責任 あずさ監査法人との間で、会計監査人の年間監査計画、リスクの評価、監査上の論点、監査の進捗などに関して相互に協議や情報交換を行っているほか、常勤監査役が会計監査の事業所等の監査講評や往査に立会うなど、相互連携を深め、会計監査の信頼性の確保に努めております。

また、常勤監査役は、常勤者としての業務分担に従って、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会等の重要な会議に参加し、重要な稟議案件の回付を受けているほか、総務本部、人事本部、経理企画本部、情報システム部、研究開発本部、生産技術本部、監査室といったグループの内部統制システムを支える部署との定期的な会合（月次）を開催し、必要な情報交換を行っております。

さらに、監査役会は、常勤監査役が内部監査の監査講評や往査への立会い、定期的な会合（四半期）での相互の情報や意見の交換を行い、その状況を適宜監査役会に報告するほか、社外監査役も加わって内部監査を行う監査室と情報交換会を開催するなど、監査室とも緊密な連携を保っております。

なお、2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い、不急の往査を延期するなど、各監査役は監査の実効性の確保と感染予防の両立に留意しながら、監査活動を行いました。会計監査人の活動への影響も懸念されたことから、頻繁にその進捗状況を確認し、最終的には、取締役、業務執行部門、会計監査人、監査役間で協議して、第129期事業年度に係る監査報告書の提出、および取締役会への結果報告の日程を見直し、適正な監査に必要な監査期間を確保しました。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員および手続

当社では、社長に直結する専任組織の監査室（7名）が、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を、コンプライアンス、経営効率の向上、会社財産の保全等の観点から検討・評価し、改善への助言・提案、是正状況の確認等を行う内部監査を実施しております。また、生産技術本部は、グループのモノづくりのプロセスに関して、安全・環境・品質などの観点で総合的に点検して指摘・改善提案を行う内部監査を実施しております。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査のほか、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価活動も担当していることから、会計監査を行う有限責任 あずさ監査法人による内部統制監査を受けており、会計監査人と定期的な会合を行うなど相互の連携に努めております。

また、監査室は総務本部、人事本部、経理企画本部などの内部統制部門に対して内部監査を行うほか、常勤監査役と内部統制部門等の定期的な会合（月次）に参加し、相互に必要な意見・情報等の交換を行っております。

会計監査の状況

イ 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

1975年以降

上記以前の調査は著しく困難であり、記載年より前から継続している可能性があります。

八 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 椎名弘

指定有限責任社員 業務執行社員 山邊道明

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木雄飛

二 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5人

その他 16人

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 会計監査人の選定方針、理由および評価

監査役会は、会計監査人の再任の適否を判断する場合に、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受けて、監査役会で定めた評価基準に基づき評価を行い、会計監査人の品質管理、監査体制、職務遂行状況、独立性、専門性、海外ネットワークなどが適切であるか確認しております。その結果、総合的に勘案して適任であると認められたため、有限責任 あずさ監査法人の再任を決定いたしました。

ヘ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当し、改善の見込みがないと判断した場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することを決定するほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、その職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを決定する方針であります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	104	24	100	
連結子会社				
計	104	24	100	

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスであります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8	12	16	16
連結子会社	78	78	64	134
計	86	90	80	150

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受けて、会計監査人の監査計画の内容、従前の連結会計年度を含む会計監査の職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されております。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は、事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しております。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としております。

月額報酬の個別支給額は、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに支給額を定めております。

賞与は事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。

賞与は業績に連動して金額が決定しますが、上記の方針に基づき年度報酬が決定されるため、固定報酬との割合については定めておりません。なお、非業務執行の社外取締役は月額報酬のみとしております。

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

ロ 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由および当該業績連動報酬の額の決定方法ならびに当該業績連動報酬に係る指標の目標および実績

当社は、上記に記載のとおり、賞与についてその算定指標として、事業利益を採用しております。事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除した当社独自の段階利益ですが、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつと定めていることから、指標として選択しております。

当事業年度における事業利益の目標は20,000百万円であり、その実績は14,346百万円となりました。

ハ 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日および当該決議の内容

当社は、2006年6月29日開催の第115期定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額5億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内とすることを定めております。なお、当事業年度における当該定めに係る役員の員数は、取締役11名（当事業年度において退任した取締役1名を含む）、監査役7名（当事業年度において退任した監査役3名を含む）でした。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名または名称、その権限の内容および裁量の範囲

月額報酬は、取締役会において代表取締役にその決定が一任され、上記支給基準に基づき決定します。賞与は、取締役会において支給総額が決議され、その配分は代表取締役に一任され、上記支給基準に基づき決定します。

ホ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会における手続の概要

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関与する任意の委員会として、独立社外取締役（当社の社外取締役のうち、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます。）および代表取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、代表取締役が作成した月額報酬および賞与の年度支給総額および個別支給額について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申します。

ヘ 当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会および委員会等の活動内容

当事業年度の実績の取締役の報酬の決定にあたっては、月額報酬については、2019年4月に開催された指名・報酬諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて同年6月の取締役会において代表取締役に決定を一任する旨の決議を行いました。また、賞与については、2020年5月に開催された指名・報酬諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて、同年5月の取締役会において支給総額の決議およびその配分の代表取締役一任の決議を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	370	300	70	7
監査役(社外監査役を除く)	54	54		3
社外役員	58	58		8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業運営上の必要性や取引関係の維持、向上を図る目的で中長期的に企業価値の向上に資すると判断する場合に株式を保有しております。保有する株式については、その経済的合理性、保有の意義を踏まえて取締役会で定期的に保有の必要性を検証し、保有の必要性が薄いと判断する場合は、当該株式を売却しております。取締役会において、個々の銘柄について、次の事項について検証をしております。

- ・保有目的
- ・保有による便益・リスクと資本コストの比較
- ・経済的合理性以外の企業価値向上への寄与

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	40	1,017
非上場株式以外の株式	29	14,462

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	106	関係の維持・強化を目的とした増加
非上場株式以外の株式	1	8	取引先持株会の積立による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	142
非上場株式以外の株式	1	78

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東紡績(株)	700,000	700,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	3,343	1,386		
住友不動産(株)	997,000	997,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	2,627	4,572		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	572,019	572,019	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	1,730	1,928		
住友林業(株)	803,180	803,180	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	1,112	1,234		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	309,900	309,900	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	813	1,201		
住友商事(株)	595,000	595,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	737	911		
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	1,205,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	536	778		
日本電気(株)	121,200	121,200	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	478	454		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	147,808	147,808	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	462	588		
(株)村田製作所	81,249	81,249	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	445	448		
住友大阪セメント(株)	126,300	126,300	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	409	551		
住友精化(株)	121,600	121,600	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	323	495		
住友金属鉱山(株)	130,500	130,500	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	289	427		
稲畑産業(株)	182,000	182,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	215	274		
(株)メイコー	130,000	130,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	174	225		
森六ホールディング ス(株)	100,000	100,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	150	261		
住友電気工業(株)	121,000	121,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	138	178		
(株)住友倉庫	96,500	96,500	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	114	135		
ローム(株)	18,305	17,272	関係の維持・強化を目的とした保有(注)2	無
	109	119		
東ソー(株)	55,000	55,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	68	95		
(株)カネカ	20,000	20,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	52	83		
(株)デンソー	10,000	10,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	35	43		

シライ電子工業(株)	192,000	192,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	32	72		
大倉工業(株)	13,000	13,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	21	23		
丸大食品(株)	10,000	10,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	20	19		
三井住友建設(株)	30,984	30,984	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	15	24		
日本板硝子(株)	25,900	25,900	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	9	23		
東京応化工業(株)	2,000	2,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	8	6		
品川リフラクトリーズ(株)	300	300	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	1	1		
日本製鉄(株)		54,342	関係の維持・強化を目的とした保有	無
		106		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	1,366,000	1,366,000	議決権行使の指図を目的とした保有	有
	1,692	2,091		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	240,900	240,900	議決権行使の指図を目的とした保有	無
	753	958		
日本シイエムケイ(株)	291,000	291,000	議決権行使の指図を目的とした保有	有
	129	188		

(注) 1 特定投資株式およびみなし保有株式のうちいずれの銘柄についても、定量的な保有効果については記載が困難であります。

保有の合理性については、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりの方法により検証しております。

2 ローム(株)については、取引先持株会の積立により、株式数が増加しております。

3 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、外部の専門家の助言を受けながら、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,30	59,640	65,771
営業債権及びその他の債権	8,30	47,858	44,828
その他の金融資産	9,30	1,174	38
棚卸資産	10	34,825	36,478
その他の流動資産	11	3,274	3,417
流動資産合計		146,771	150,533
非流動資産			
有形固定資産	12	95,488	90,388
使用権資産	14		3,944
のれん	13,15	2,557	2,205
その他の無形資産	13	1,489	2,534
持分法で会計処理されている投資	16	8,829	9,203
その他の金融資産	9,30	26,059	21,264
退職給付に係る資産	20	1,175	1,094
繰延税金資産	17	1,085	1,553
その他の非流動資産	11	1,444	604
非流動資産合計		138,126	132,790
資産合計		284,898	283,322

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	18,30	18,499	24,368
営業債務及びその他の債務	19,30	45,492	42,892
その他の金融負債	14,30	60	1,013
未払法人所得税等		1,739	1,710
引当金	21	1,114	1,008
その他の流動負債		351	689
流動負債合計		67,256	71,680
非流動負債			
借入金	18,30	26,902	21,256
その他の金融負債	14,30	102	2,026
退職給付に係る負債	20	2,774	2,719
引当金	21	566	550
繰延税金負債	17	6,433	5,726
その他の非流動負債		230	212
非流動負債合計		37,006	32,489
負債合計		104,263	104,168
資本			
資本金	22	37,143	37,143
資本剰余金	22	35,359	35,359
自己株式	22	6,775	6,780
その他の資本の構成要素	22	6,692	449
利益剰余金		106,399	110,967
親会社の所有者に帰属する持分 合計		178,818	177,138
非支配持分		1,816	2,016
資本合計		180,635	179,154
負債及び資本合計		284,898	283,322

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6,24	212,952	206,620
売上原価		149,273	145,984
売上総利益		63,679	60,636
販売費及び一般管理費	25	46,386	46,290
事業利益	6	17,293	14,346
その他の収益	26	333	352
その他の費用	26	4,040	4,414
営業利益		13,587	10,285
金融収益	27	1,304	1,418
金融費用	27	256	522
持分法による投資利益	16	4,914	318
税引前利益		19,548	11,499
法人所得税費用	17	4,298	2,530
当期利益		15,251	8,969
当期利益の帰属			
親会社の所有者		15,084	8,986
非支配持分		167	17
当期利益		15,251	8,969
1株当たり当期利益	29		
基本的1株当たり当期利益(円)		320.51	190.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)			

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		15,251	8,969
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	28	2,075	2,751
確定給付制度の再測定	28	341	76
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	16,28	1	151
純損益に振替えられることのない項目合計	28	2,416	2,676
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	3	36
在外営業活動体の換算差額	28	916	4,123
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	16,28	34	27
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	28	885	4,114
税引後その他の包括利益	28	1,531	6,790
当期包括利益	28	13,719	2,180
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	28	13,561	2,207
非支配持分	28	158	28
当期包括利益	28	13,719	2,180

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素					
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高		37,143	35,358	6,758	95,536	10,734		242	3,321	7,171	1,812	170,262
当期利益					15,084						167	15,251
その他の包括利益	28					2,075	341	3	891	1,523	9	1,531
当期包括利益					15,084	2,075	341	3	891	1,523	158	13,719
剰余金の配当	23				3,177						154	3,330
自己株式の取得	22											18
自己株式の処分	22			1	1							2
新規連結による変動												
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					1,044	703	341			1,044		
所有者との取引合計			1	17	4,221	703	341			1,044	154	3,347
当期末残高		37,143	35,359	6,775	106,399	9,362		239	2,431	6,692	1,816	180,635

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ				在外営業 活動体の 換算差額
当期首残高		37,143	35,359	6,775	106,399	9,362		239	2,431	6,692	1,816	180,635
当期利益					8,986						17	8,969
その他の包括利益	28					2,615	61	36	4,139	6,779	11	6,790
当期包括利益					8,986	2,615	61	36	4,139	6,779	28	2,180
剰余金の配当	23				3,882						125	4,007
自己株式の取得	22			6								6
自己株式の処分	22		0	0								0
新規連結による変動											352	352
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					535	475	61			535		
所有者との取引合計			0	5	4,418	475	61			535	227	3,660
当期末残高		37,143	35,359	6,780	110,967	7,222	-	203	6,570	449	2,016	179,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		19,548	11,499
減価償却費及び償却費		10,152	11,278
減損損失		2,305	2,523
受取利息及び受取配当金		1,304	1,418
支払利息		235	336
持分法による投資損益(は益)		4,914	318
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		962	2,868
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		792	2,053
棚卸資産の増減額(は増加)		3,712	1,174
その他		449	829
小計		22,929	24,370
利息の受取額		736	829
配当金の受取額		562	671
利息の支払額		234	329
法人所得税の支払額		3,801	3,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,191	22,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,755	9,916
有形固定資産の売却による収入		194	176
投資有価証券の取得による支出		1,244	121
投資有価証券の売却による収入		645	220
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		3,545	-
その他		911	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,616	10,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	32	140	644
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	32	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	32	483	6,666
リース負債の返済による支出	32		718
配当金の支払額	23	3,177	3,882
非支配持分への配当金の支払額		154	125
その他		50	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,224	4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		729	1,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,081	6,131
現金及び現金同等物の期首残高	7	56,559	59,640
現金及び現金同等物の期末残高	7	59,640	65,771

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.sumibe.co.jp/>)で開示しております。本連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社(以下、当社グループ)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2020年6月24日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております金融商品、退職給付制度に係る負債(資産)の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)に認識しております。

IFRS第16号への移行により、使用权資産およびリース負債は、それぞれ3,363百万円増加しております。このほか、一括前払いのリース料1,330百万円をその他の非流動資産から使用权資産へ振替えております。

また、IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.4%であります。

前連結会計年度末現在におけるオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

当社グループの連結財務諸表における2019年3月31日現在のオペレーティング・リースに係るコミットメント額	5,044
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	4,228
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	87
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	865
2019年4月1日に認識したリース負債	3,450

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用权資産およびリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産およびリース負債の帳簿価額としております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かに関する従前のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ、実務上の便法を適用することを選択しました。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、使用权資産は、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

なお、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用することを選択しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用权資産を調整
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用权資産とリース負債を調整しない免除規定を適用

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、利息部分を除いて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる関連会社への投資が含まれております。

決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額のうち有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については期中の為替レートが著しく変動していない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に振替えております。

(3) 金融商品

金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。金融資産は原則として、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初測定しております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引費用は発生時に純損益で認識しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は、実効金利法を適用して測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。当該資産を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融商品)

取引先との関係維持、強化などを目的として保有する株式等については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。ただし、当該資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確定した時点で金融収益として、純損益で認識しております。また、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の回収可能性について、期末日ごとに当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを判定し、以下の金額で損失評価引当金を測定しております。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産の債務不履行リスクの変化に基づいて判断しております。

- (a) 信用リスクの著しい増大が見受けられない場合
12ヶ月の予想信用損失と同額
- (b) 信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない場合
全期間の予想信用損失と同額
- (c) 信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している場合
全期間の予想信用損失と同額

ただし、重大な金融要素が含まれていない営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

債務不履行発生リスクの判断にあたっては、主に以下を考慮しております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

なお、金融資産の全体または一部分について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となったときに認識を中止しております。

- (a) 償却原価で測定する金融負債
償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。
- (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブは、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分をその他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合、または非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売コストを控除した額であります。取得原価は、主として加重平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去および土地の原状回復コスト、および資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5 - 60年
- ・機械装置及び運搬具 4 - 12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期または減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されません。

その他の無形資産

のれん以外の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当初認識後は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

ソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

当社グループは借手としてのすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債を計上しておりますが、短期リースおよび少額資産のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しております。また、短期リースおよび少額資産のリース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体ならびに除去および原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。該当ある場合、使用権資産は減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債の測定に際しては、実務上の便法を適用し、リース要素とこれに関連する非リース要素は区分せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定し、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。購入オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。リース負債を再測定する場合、対応する修正は使用权資産の帳簿価額を修正するか、使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益として表示しています。

前連結会計年度において、当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類しています。この場合、リース資産は、公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初測定しています。最低支払リース料総額とは、借手がリース期間にわたって支払を要求される金額です。

当初認識後、当該リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。

他のリース契約のもとで保有する資産はオペレーティング・リースに分類し、当社グループの財政状態計算書に計上されません。オペレーティング・リースに基づくリース料支払額は、リース期間にわたり定額法により損益として認識しています。

(9) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産またはその資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。のれんおよびいまだ使用可能でない無形資産は、每期、および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位または単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値および使用価値のいずれか高い金額であります。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産または資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産または資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産または資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れによって増加する資産または資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産または資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入れは直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れは行っておりません。

(10) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識していません。

退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、その影響に重要性がある場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

(12) 収益

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本で認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(14) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されません。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは次のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価(注記「3. 重要な会計方針」(5) 棚卸資産)
- ・ 有形固定資産、無形資産の耐用年数および残存価額の見積り(注記「3. 重要な会計方針」(6) 有形固定資産、(7) 無形資産、「12. 有形固定資産」および「13. のれんおよびその他の無形資産」)
- ・ リース負債の測定に用いるリース期間および割引率(注記「3. 重要な会計方針」(8) リース)
- ・ 非金融資産の減損(注記「3. 重要な会計方針」(9) 非金融資産の減損 および「15. 非金融資産の減損」)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針」(13) 法人所得税 および「17. 法人所得税」)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「20. 従業員給付」)
- ・ 引当金の会計処理と評価(注記「21. 引当金」)
- ・ 金融商品の評価(注記「30. 金融商品」)

なお、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定については、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記 36. 追加情報」に記載しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	48,860	93,792	69,541	759	212,952		212,952
セグメント間の内部 売上収益又は振替高		162	1		163	163	
計	48,860	93,954	69,541	759	213,115	163	212,952
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,997	6,664	5,420	225	20,306	3,012	17,293
セグメント資産	76,911	108,911	78,996	1,968	266,787	18,110	284,898
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	2,571	4,022	2,897	32	9,522	630	10,152
減損損失		2,305			2,305		2,305
持分法で会計処理され ている投資		370	8,459		8,829		8,829
資本的支出	3,034	5,095	2,948	15	11,092	253	11,346

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 3,012百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額18,110百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,057百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額253百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	49,824	84,882	71,207	707	206,620		206,620
セグメント間の内部 売上収益又は振替高		127	0		127	127	
計	49,824	85,009	71,207	707	206,748	127	206,620
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,684	4,065	5,567	152	17,468	3,122	14,346
セグメント資産	82,871	105,092	79,044	1,935	268,942	14,380	283,322
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	2,740	4,443	3,335	27	10,546	732	11,278
減損損失		2,168	355		2,523		2,523
持分法で会計処理され ている投資		463	8,740		9,203		9,203
資本的支出(注) 4	2,083	4,765	3,567	8	10,423	350	10,773

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額 3,122百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額14,380百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,338百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額350百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用权資産に係る金額を含めております。

セグメント利益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント利益	17,293	14,346
その他の収益	333	352
その他の費用	4,040	4,414
営業利益	13,587	10,285
金融収益	1,304	1,418
金融費用	256	522
持分法による投資利益	4,914	318
税引前利益	19,548	11,499

(3) 製品およびサービスに関する情報

「(1)報告セグメントの概要」および「(2)セグメント収益および業績」に同様の情報を開示しておりますため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は次のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
85,222	33,237	45,039	27,285	22,169	212,952

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
85,791	33,916	42,238	24,581	20,095	206,620

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
54,921	13,059	8,550	10,926	13,522	100,978

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
55,460	12,139	9,666	9,380	13,031	99,676

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末および当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	6,677	5,430
売掛金	39,295	37,160
未収入金	1,886	2,237
合計	47,858	44,828

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

「その他の金融資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
デリバティブ資産	435	91
資本性金融商品	24,353	20,167
負債性金融商品	385	324
貸付金	1,705	294
その他	354	427
合計	27,233	21,302
流動資産	1,174	38
非流動資産	26,059	21,264
合計	27,233	21,302

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

取引先との関係維持、強化等を目的として保有する株式等については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄および公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日東紡績株式会社	1,386	3,343
住友不動産株式会社	4,572	2,627
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	1,928	1,730
住友林業株式会社	1,234	1,112
住友化学株式会社	1,552	967
その他	13,455	10,164
合計	24,127	19,943

前連結会計年度において、「日東紡績株式会社」および「住友林業株式会社」は「その他」に含めて開示しておりましたが、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値および売却に係る累積損益（税引前）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
公正価値	累積損益（税引前）	公正価値	累積損益（税引前）
640	438	220	161

(注) その他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。利益剰余金へ振替えたその他の包括利益の累積損益（税引後）は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ703百万円、475百万円であります。

10. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	14,508	14,698
半製品及び仕掛品	6,446	6,742
原材料及び貯蔵品	13,872	15,038
合計	34,825	36,478

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得原価は主に「売上原価」に含まれております。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
評価減の金額	1,144	1,257

11. その他の資産

その他の資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産		
前払費用	1,188	1,237
その他	2,086	2,181
合計	3,274	3,417
非流動資産		
長期前払費用	1,444	604
合計	1,444	604

12.有形固定資産

(1) 増減表

「有形固定資産」の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2018年4月1日	19,044	81,319	150,638	16,657	6,237	273,896
取得		139	796	72	11,212	12,219
売却又は処分	9	447	1,946	579	37	3,018
科目振替	5	1,674	5,977	1,127	8,782	
在外営業活動体 の換算差額	15	217	731	7	42	884
その他		3	310	19	1,070	738
2019年3月31日	19,024	82,905	156,506	17,290	7,518	283,243
取得		143	173	52	9,216	9,584
売却又は処分	5	316	1,913	489	9	2,732
科目振替		1,429	8,019	1,144	10,592	
在外営業活動体 の換算差額	43	821	2,810	183	81	3,937
その他		94	77	217	1,104	1,150
2020年3月31日	18,977	83,434	160,052	17,597	4,948	285,007

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2018年4月1日	1,300	50,596	113,290	13,950		179,136
減価償却費		2,038	6,603	1,128		9,770
減損損失						
売却又は処分		359	1,800	541		2,701
在外営業活動体 の換算差額		235	973	2		1,206
その他		7	401	63		344
2019年3月31日	1,300	52,516	119,467	14,472		187,755
減価償却費		2,105	6,815	1,138		10,058
減損損失	360	794	389	43	53	1,639
売却又は処分		271	1,723	477		2,471
在外営業活動体 の換算差額	1	382	1,829	135	0	2,348
その他		35	10	39		14
2020年3月31日	1,659	54,796	123,109	15,002	53	194,620

(注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「15.非金融資産の減損」に記載しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2018年4月1日	17,744	30,723	37,348	2,708	6,237	94,760
2019年3月31日	17,724	30,389	37,038	2,818	7,518	95,488
2020年3月31日	17,318	28,638	36,943	2,595	4,895	90,388

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「34. コミットメント」に記載しております。

13. のれんおよびその他の無形資産

(1) 増減表

「のれん」および「その他の無形資産」の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2018年4月1日	23,009	3,252	2,599	5,851
取得		192	53	245
売却又は処分		439		439
科目振替		2	2	
在外営業活動体の 換算差額	764	18	103	122
その他		16	2	18
2019年3月31日	23,773	3,041	2,755	5,796
取得		335	536	871
売却又は処分		178	0	178
科目振替		561	561	
在外営業活動体の 換算差額	522	77	65	142
その他		154	822	976
2020年3月31日	23,251	3,836	3,486	7,323

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2018年4月1日	18,199	2,474	1,797	4,270
償却費		299	83	382
減損損失	2,305			
売却又は処分		438		438
在外営業活動体の 換算差額	711	15	76	92
その他				
2019年3月31日	21,216	2,351	1,956	4,306
償却費		336	81	417
減損損失	279	121	207	328
売却又は処分		175	0	175
在外営業活動体の 換算差額	449	56	36	93
その他		4		4
2020年3月31日	21,045	2,581	2,207	4,788

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

2 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「15. 非金融資産の減損」に記載しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2018年3月31日	4,809	778	802	1,580
2019年3月31日	2,557	690	799	1,489
2020年3月31日	2,205	1,255	1,279	2,534

(2) 重要なのれんおよびその他の無形資産の詳細

上記ののれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産のうち、重要なものは米国子会社の医療機器事業および欧州子会社のフェノール樹脂成形材料事業ののれんであり、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,557百万円（うち米国子会社の医療機器事業 1,409百万円、欧州子会社のフェノール樹脂成形材料事業 1,148百万円）および 2,205百万円（うち米国子会社の医療機器事業 1,103百万円、欧州子会社のフェノール樹脂成形材料事業 1,102百万円）であります。

(3) 研究開発費

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。前連結会計年度および当連結会計年度における費用として計上した研究開発費の合計額は、それぞれ10,235百万円、10,338百万円であります。

14. リース

当社グループは、主にオフィスおよび工場として、国内および海外の土地と建物をリースしております。典型的なオフィス、工場のリースは1年から17年の契約であり、契約期間終了後に同じ期間リースを延長するオプションが含まれている契約もあります。

(1) リースに係る費用、収益、キャッシュ・フロー

リースに係る費用、収益、キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
使用権資産の種類別の減価償却費	
建物及び構築物	606
機械装置及び運搬具	38
工具、器具及び備品	10
土地	149
計	802
リース負債に係る金利費用	70
短期リースに係る費用	64
少額資産のリースに係る費用	480
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	1,332

(2) 使用权資産の内訳

使用权資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,161
機械装置及び運搬具	84
工具、器具及び備品	27
土地	2,673
合計	3,944

(注) 当連結会計年度における使用权資産の増加額は472百万円であります。

(3) リース負債の測定に反映されていない将来キャッシュフロー

当連結会計年度において、海外子会社において既に契約しているがまだ開始していない建物のリース取引があり、その取引のリース期間は20年、リース期間にわたるリース料の総額(翌期以降の前払分を含む)は2,054百万円であります。

(4) リース負債の満期分析

リース負債の満期分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	1,041
1年超5年以内	1,059
5年超	1,583
割引前のリース負債総額	3,683
3月31日現在の連結財政状態計算書 (その他の金融負債)に含まれる リース負債の残高	2,982

15. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度および当連結会計年度における減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、「その他の費用」に計上しております。当社グループは、原則として事業用資産は会社別・セグメント別にグルーピングしており、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
土地		360
建物及び構築物		794
機械装置及び運搬具		389
工具、器具及び備品		43
建設仮勘定		53
使用権資産		276
のれん	2,305	279
ソフトウェア		121
その他の無形資産		207
合計	2,305	2,523

当連結会計年度に減損損失を認識した主な資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

所在地	用途	セグメント	種類及び金額	
米国	航空機内装部品	高機能プラスチック	土地	360
			建物及び構築物	719
			機械装置及び運搬具	389
			その他	700
			計	2,169
米国	医療機器	クオリティオブライフ関連製品	のれん	279

航空機内装部品事業については、主要顧客である米国航空機メーカーでの一部生産停止の影響を受け事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,169百万円を減損損失として「その他の費用」に認識いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.5%（前連結会計年度：20.7%）で割り引いて1,118百万円と算定しております。

医療機器事業については、下記「(2) のれんの減損テスト」に記載しております。

(2) のれんの減損テスト

当社グループの資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんは、米国子会社の医療機器事業および欧州子会社のフェノール樹脂成形材料事業ののれんであり、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,557百万円（うち医療機器事業 1,409百万円、フェノール樹脂成形材料事業 1,148百万円）および2,205百万円（うち医療機器事業 1,103百万円、フェノール樹脂成形材料事業 1,102百万円）であります。

医療機器資金生成単位

米国の医療機器資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部の情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降は、5年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提に基づいて算定しております。割引率は15.2%（前連結会計年度：20.6%）を使用しております。

減損テストの結果、回収可能価額は2,201百万円であり、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失279百万円を「その他の費用」に認識いたしました。

フェノール樹脂成形材料資金生成単位

欧州のフェノール樹脂成形材料資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部の情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後3年間の事業計画を基礎とし、4年目以降は、3年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提に基づいて算定しております。割引率は15.6%（前連結会計年度：17.2%）を使用しております。

減損テストの結果、回収可能価額は4,798百万円であり、帳簿価額を上回っていたため減損損失は計上しておりません。ただし、仮に割引率が2.3%上昇した場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回るようになります。

16. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社に対する当社グループに帰属する持分の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
帳簿価額	8,829	9,203

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社の財務諸表情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益の当社グループ持分	0	318
その他の包括利益の当社グループ持分	35	124
合計	35	443

(注) 前期に取得した会社の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社の持分が、支払対価の公正価値を上回ったため、前連結会計年度において超過額(4,914百万円)を「持分法による投資利益」に含めております。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において 認識	その他 (注)	2019年3月31日
繰延税金資産					
減損損失	784	94		3	692
退職給付に係る負債	546	2	26	10	528
繰越欠損金	876	736		58	82
その他	4,630	384	1	73	5,085
合計	6,836	448	27	27	6,387
繰延税金負債					
割増償却	2,418	404		19	2,802
圧縮記帳	2,460				2,460
有価証券	2,033		344		1,689
その他	4,751	172	163	24	4,784
合計	11,662	576	507	5	11,736

(注) 主に在外営業活動体の換算差額によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年4月1日	会計方針の 変更による 影響額 (注)1	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において 認識	その他 (注)2	2020年3月31日
繰延税金資産						
減損損失	692		314		2	1,004
退職給付に係る負債	528		89	24	12	629
繰越欠損金	82		563		25	670
リース負債		709	139		1	569
その他	5,085		481	16	44	4,543
合計	6,387	709	345	8	35	7,415
繰延税金負債						
割増償却	2,802		308		4	3,107
圧縮記帳	2,460					2,460
有価証券	1,689		141	940	12	877
使用権資産		709	140		1	568
その他	4,784		29	82	97	4,576
合計	11,736	709	279	1,022	114	11,588

- (注) 1 IFRS第16号「リース」適用に伴う影響額であります。
2 主に在外営業活動体の換算差額によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
税務上の繰越欠損金	2,294	1,887
税務上の繰越税額控除	755	563
将来減算一時差異	12,022	14,706

上表以外に、繰延税金資産を認識していない子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ29,209百万円および34,086百万円であります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年目	438	156
2年目	481	364
3年目	629	719
4年目	631	454
5年目以降	116	194
合計	2,294	1,887

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越税額控除の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年目	384	224
2年目	219	213
3年目	152	127
合計	755	563

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ33,499百万円および35,717百万円であります。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

「法人所得税費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用	3,273	2,595
繰延税金費用	1,024	66
合計	4,298	2,530

当期税金費用の減額に使用した、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、当連結会計年度において255百万円計上されており、当期税金費用に含めて表示しております。前連結会計年度は該当ありません。

繰延税金費用の減額に使用した、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、当連結会計年度において252百万円計上されており、繰延税金費用に含めて表示しております。前連結会計年度は該当ありません。

法定実効税率と実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
未認識の繰延税金資産の増減	0.3	0.8
税率差異	5.7	4.1
持分法による投資利益	7.7	0.8
のれんの減損	3.6	0.7
税額控除	0.8	3.3
その他	1.6	0.2
実際負担税率	22.0	22.0

前連結会計年度において、「税額控除」は「その他」に含めて開示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

18. 借入金

「借入金」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,097	4,385	0.89	
コマーシャル・ペーパー	6,500	14,500	0.00	
1年内返済予定の 長期借入金	6,902	5,483	0.64	
長期借入金	26,902	21,256	0.51	2022年～ 2029年
合計	45,401	45,624		
流動負債	18,499	24,368		
非流動負債	26,902	21,256		
合計	45,401	45,624		

(注) 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

平均利率は、借入金の当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

19. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	3,270	2,541
買掛金	27,421	26,356
未払費用	9,133	9,004
その他	5,668	4,991
合計	45,492	42,892

20. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

当社グループの制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。当社グループは、制度資産運用の基本方針を策定し、その基本方針に基づいて一貫した資産運用を行っております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率およびリスクを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債および資産の純額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	32,252	31,837
制度資産の公正価値	31,527	31,079
小計	725	758
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	874	867
確定給付負債及び資産の純額	1,599	1,625
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	2,774	2,719
退職給付に係る資産	1,175	1,094
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債 及び資産の純額	1,599	1,625

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	32,305	33,126
勤務費用	1,393	1,485
利息費用	221	203
再測定	429	894
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異		252
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	22	1,115
実績の修正により生じた数理計算上の差異	451	31
給付支払額	1,235	997
在外営業活動体の換算差額	46	225
その他	33	6
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	33,126	32,704

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、次のとおりであります。

(単位：年)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
11.5	10.5

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	31,032	31,527
利息収益	194	168
再測定	49	1,076
制度資産に係る収益	49	1,076
事業主からの拠出金	1,519	1,541
給付支払額	1,197	910
在外営業活動体の換算差額	26	174
その他	3	3
制度資産の公正価値の期末残高	31,527	31,079

当社グループは、翌連結会計年度(2021年3月期)に1,579百万円の掛金を拠出する予定であります。

当社グループは、法令の定めに従い、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当連結会計年度 (2020年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	300		300	376		376
資本性金融商品		10,020	10,020	8,547		8,547
負債性金融商品		20,187	20,187	21,004		21,004
その他		1,020	1,020	1,153		1,153
合計	300	31,227	31,527	376	30,704	31,079

上記の資本性金融商品および負債性金融商品は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場価格のない資産に分類しております。

主な数値計算上の仮定

数値計算に用いた主な仮定は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率(加重平均による)	0.69	0.73

感応度分析

数値計算に用いた割引率が0.1%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率が0.1%上昇した場合	291	280
割引率が0.1%低下した場合	296	285

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数値計算上の仮定以外のすべての数値計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数値計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が237百万円、当連結会計年度が245百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ45,243百万円および45,756百万円であります。

21. 引当金

「引当金」の内訳および増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
期首残高	568	218	786
期中増加額	22	1,149	1,171
期中減少額（目的使用）	25	253	278
期中減少額（戻入）			
その他	2		2
期末残高	566	1,114	1,681

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
期首残高	566	1,114	1,681
期中増加額	78	162	240
期中減少額（目的使用）	36	321	357
期中減少額（戻入）			
その他	6		6
期末残高	602	956	1,558

「引当金」の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債	1,114	1,008
非流動負債	566	550
合計	1,681	1,558

資産除去債務

固定資産に関連する有害物質の除去費用見込額および賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上収益に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。これらは、通常、1年以内に支出されます。

22. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

授権株式数、発行済株式数および資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度期首(2018年4月1日)	800,000,000	247,952,394	37,143	35,358
期中増減	640,000,000	198,361,916		1
前連結会計年度末(2019年3月31日)	160,000,000	49,590,478	37,143	35,359
期中増減				0
当連結会計年度末(2020年3月31日)	160,000,000	49,590,478	37,143	35,359

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2 前連結会計年度の授権株式数の減少640,000,000株および発行済株式数の減少198,361,916株は、2018年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は次のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首(2018年4月1日)	12,633,595	6,758
期中増減	10,103,420	17
前連結会計年度末(2019年3月31日)	2,530,175	6,775
期中増減	1,306	5
当連結会計年度末(2020年3月31日)	2,531,481	6,780

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度において自己株式数が10,113,242株減少しております。その他の増減要因は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 各種剰余金の内容および目的

資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素の内容および目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振替えております。

23. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,412	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,765	7.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,765	37.50	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,118	45.00	2019年9月30日	2019年12月2日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,765	利益剰余金	37.50	2019年3月31日	2019年6月25日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,412	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日

24. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	3,753	23,234	57,477	759	85,222
中国	14,192	15,450	3,594		33,237
その他アジア	28,561	12,492	3,986		45,039
北米	1,092	23,439	2,754		27,285
欧州その他	1,263	19,177	1,729		22,169
合計	48,860	93,792	69,541	759	212,952

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	4,115	22,244	58,725	707	85,791
中国	15,834	14,676	3,406		33,916
その他アジア	27,614	11,147	3,477		42,238
北米	1,028	19,424	4,128		24,581
欧州その他	1,232	17,392	1,471		20,095
合計	49,824	84,882	71,207	707	206,620

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品およびその他の事業を有する製造業であります。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

当社グループ各事業の主要な顧客に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、通常この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためであります。

顧客への納品後、1年以内に支払を受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、いずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には、数ヶ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがありますが、これらの変動対価の金額には重要性はありません。

製品保証は、いずれの事業においても、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

当社グループと顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権（受取手形および売掛金）のみであり、残高は注記「8. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はないことから、残存履行義務に配分した取引価格の開示は省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、および履行にかかるコストはありません。また、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約の獲得分の増分コストを発生時に費用として認識しております。

25. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給付費用	20,917	20,436
荷造運搬費	8,053	8,072
減価償却費及び償却費	2,644	3,356
その他	14,772	14,426
合計	46,386	46,290

26. その他の収益および費用

「その他の収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸料	98	54
その他	235	298
合計	333	352

「その他の費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減損損失 (注) 1	2,305	2,523
固定資産処分損	318	263
特別退職金		446
その他 (注) 2	1,416	1,182
合計	4,040	4,414

(注) 1 減損損失については、注記「15. 非金融資産の減損損失」に記載しております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度におけるその他には、製品保証に伴う顧客との和解金等が含まれております。

27. 金融収益および金融費用

「金融収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	748	819
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	556	599
合計	1,304	1,418

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る受取配当金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	11	5
決算日現在で保有している金融資産	544	594
合計	556	599

「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	235	267
リース負債		70
為替差損	21	185
合計	256	522

28. その他の包括利益

「その他の包括利益」の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに「法人所得税費用」の影響は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税引前	法人所得税費用	税引後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	2,315		2,315	240	2,075
確定給付制度の再測定	479		479	138	341
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1		1		1
純損益に振替えられることのない項目合計	2,794		2,794	378	2,416
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	292	288	4	1	3
在外営業活動体の換算差額	916		916		916
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	34		34		34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,174	288	886	1	885
合計	1,619	288	1,907	376	1,531

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は次のとおりであります。

在外営業活動体の換算差額	9
合計	9

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税引前	法人所得税費用	税引後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	3,645		3,645	895	2,751
確定給付制度の再測定	182		182	106	76
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	151		151		151
純損益に振替えられることのない項目合計	3,676		3,676	1,000	2,676
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	271	219	52	16	36
在外営業活動体の換算差額	4,123		4,123		4,123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27		27		27
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,879	219	4,098	16	4,114
合計	7,555	219	7,774	984	6,790

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は次のとおりであります。

在外営業活動体の換算差額	11
合計	11

29. 1株当たり利益

「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,084	8,986
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,062	47,059
基本的1株当たり当期利益(円)	320.51	190.96

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

30. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

そのために、当社グループは自己資本の効率性を重視し、親会社所有者帰属持分比率、親会社所有者帰属持分利益率(ROE)を主要な指標に用いております。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分であります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
自己資本(百万円)	178,818	177,138
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.8	62.5
親会社所有者帰属持分利益率(%)	8.7	5.0

なお、当社グループにおいて、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

(2) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	59,640	65,771
営業債権及びその他の債権	47,858	44,828
その他の金融資産	2,059	721
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	24,127	19,943
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	1,045	638
合計	134,731	131,901
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務(注)	41,308	38,878
借入金	45,401	45,624
その他の金融負債	87	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	74	57
合計	86,871	84,559

(注) 連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務のうち、金融負債に該当しないものを除外しております。連結財政状態計算書のその他の金融負債には上表のほか、リース債務2,982百万円が含まれております。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク)等の様々なリスクに晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、主に営業債権(売掛金、受取手形等)および営業債権以外の債権(貸付金等)が回収不能になるリスクに晒されております。

当社は債権管理について定めた営業債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

予想信用損失の金額は、次のように測定しております。

・営業債権

重大な金融要素が含まれていないことから単純化したアプローチに基づき、債権を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて測定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて測定しております。

・営業債権以外の債権

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増大していると判定されていない債権については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて測定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された金融資産および信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、総額の帳簿価額との差額をもって算定しております。

保有する担保およびその他の信用補完を考慮に入れない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額であります。当社グループは、一部の営業債権に対する担保として主に預り保証金を保有しており、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
預り保証金等	1,703	1,737

損失評価引当金の認識対象となる金融資産の総額の帳簿価額および損失評価引当金は次のとおりであります。

なお、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに比べて相対的に低く、単純化したアプローチを適用した金融資産の信用リスク格付けは、主として12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに相当します。同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一であります。

(a) 営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
総額の帳簿価額	47,931	44,899

(単位：百万円)

損失評価引当金	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	285	140
増加	44	25
減少	191	5
在外営業活動体の換算差額	3	3
期末残高	140	156

(b) 営業債権以外の債権

(単位：百万円)

総額の帳簿価額	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	1,644	326
全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	1,822	1,786
合計	3,466	2,112

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、信用減損している金融資産であります。

(単位：百万円)

損失評価引当金	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産
期首残高		1,637		1,693
増加				
減少		17		
ステージ変更				
その他		73		33
期末残高		1,693		1,659

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、信用減損している金融資産であります。

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループでは、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元資金とコマーシャル・ペーパー等により、適切な手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	41,308	41,308	41,308					
短期借入金	5,097	5,154	5,154					
コマーシャル・ペーパー	6,500	6,500	6,500					
長期借入金	33,804	33,687	6,818	5,631	6,791	2,588	2,574	9,285
デリバティブ負債	38	38	38					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	38,878	38,878	38,878					
短期借入金	4,385	4,424	4,424					
コマーシャル・ペーパー	14,500	14,500	14,500					
長期借入金	26,739	26,870	5,623	6,800	2,588	2,574	7,268	2,017
デリバティブ負債	17	17	17					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

市場リスク管理

(a) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、米ドルを中心とした為替リスクに晒されております。

当社および一部の連結子会社は、為替リスクを回避する目的で、為替予約取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループの為替リスクに対するエクスポージャー(純額)は次のとおりであります。なお、為替予約等により、実質的に円貨が固定された部分を除いております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
米ドル	1,137千米ドル	10,782千米ドル

為替感応度分析

各報告期間において、日本円が米ドルに対して1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりであります。また、その他すべての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安になった場合は、以下の表と同額で反対の影響があります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前利益	1	12

(b) 金利リスク管理

当社グループは、変動金利による資金調達を行っているため、金利リスクに晒されております。

当社グループは、金利リスクを回避する目的で、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前利益	77	158

(c) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、市場価格の変動リスクを抑制するために、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、その他の包括利益（税効果考慮前）が受ける影響は、次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益（税効果考慮前）	1,840	1,557

(4) 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	45,401	45,514	45,624	45,711

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		1		1
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		434		434
資本性金融商品			227	227
負債性金融商品			385	385
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,396		5,730	24,127
資産合計	18,396	435	6,342	25,174
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		38		38
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		37		37
負債合計		74		74

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		91		91
資本性金融商品			224	224
負債性金融商品			324	324
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	15,569		4,374	19,943
資産合計	15,569	91	4,922	20,581
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		17		17
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		39		39
負債合計		57		57

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	5,984	6,342
利得及び損失		
純損益	2	57
その他の包括利益	965	882
購入	1,254	106
売却	6	142
在外営業活動体の換算差額	77	18
レベル3への振替		319
レベル3からの振替		746
期末残高	6,342	4,922

(注) 純利益に認識された利得および損失は、連結損益計算書上の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

(5) デリバティブ

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当社は、一部の借入を変動金利借入、外貨建変動金利借入により行っており、その範囲で支払金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。これらのリスクに対するヘッジを目的とした金利スワップおよび金利通貨スワップを締結し、これらの借入を実質的に固定金利借入および円貨の固定金利借入に転換、キャッシュ・フローの支払額を固定化するリスク管理戦略を採用しております。

これらの借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジ対象として指定し、金利スワップと金利通貨スワップから通貨ベース・スプレッドを除いた部分をヘッジ手段として指定することをヘッジ方針としております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性およびリスク管理方針に照らしてヘッジ比率を1：1に設定しております。

上記リスクに対するヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的関係の確認を金利スワップについては参照金利、金利期間、金利改定日および満期ならびに想定元本または額面に基づいて、金利通貨スワップについては関連するキャッシュ・フローの通貨、金額および発生時期に基づいて判断しております。各ヘッジ関係において指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を有効に相殺し、今後も有効に相殺する見通しか否かを、仮想デリバティブ法を用いて評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振替えております。

現在ヘッジを適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件はすべて一致しております。よって、ヘッジ関係におけるヘッジの非有効部分の主な発生原因は、為替ならびに金利の変動に起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの公正価値の変動に反映されていない、取引相手および当社グループ自身の信用リスクが金利通貨スワップの公正価値に及ぼす影響に限定されると考えており、また実際に前連結会計年度および当連結会計年度において重要な非有効部分は発生しておりません。

なお、各連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フロー・ヘッジを終了したものはありません。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本

各連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
金利スワップ		5,000		2,500
金利通貨スワップ		11,578		7,894
合計		16,578		10,394

(注) 前連結会計年度の金利スワップにおける平均利率は0.39%であり、金利通貨スワップにおける平均利率は0.22%、平均レートは1米ドルあたり105.25円であります。

当連結会計年度の金利スワップにおける平均利率は0.45%であり、金利通貨スワップにおける平均利率は0.29%、平均レートは1米ドルあたり105.25円であります。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態 計算書の表示科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
		資産	負債	資産	負債
金利スワップ	その他の金融資産 その他の金融負債		37		18
金利通貨スワップ	その他の金融資産 その他の金融負債	434		91	22
合計		434	37	91	39

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は次のとおりであります。

(a) 金利スワップ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首	28	25
当期発生額	11	3
当期利益への組替調整額(注)	13	11
期末	25	12

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度でそれぞれ19百万円、15百万円であり、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれております。

(b) 金利通貨スワップ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首	214	214
当期発生額	213	186
当期利益への組替調整額(注)	213	163
期末	214	191

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度でそれぞれ 307百万円、234百万円であり、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれております。

31. 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
当連結会計年度において当社のグループ構成に重要な変動はありません。

32. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				期末残高
			取得	公正価値の変動	為替変動	その他	
短期借入金	4,928	140			29		5,097
コマーシャル・ペーパー	5,000	1,500					6,500
長期借入金	33,766	483			521		33,804
デリバティブ資産（ ） 又は負債	219			523			741
合計	43,475	1,157		523	550		44,660

- (注) 1 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。
2 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				期末残高
			取得	公正価値の変動	為替変動	その他	
短期借入金	5,097	644			67		4,385
コマーシャル・ペーパー	6,500	8,000					14,500
長期借入金	33,804	6,902			163		26,739
デリバティブ資産（ ） 又は負債	741	236		162			344
リース負債（注）3	3,450	718	459		104	105	2,982
合計	48,110	28	459	162	335	105	48,263

- (注) 1 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。
2 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。
3 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース負債の当連結会計年度の期首残高を調整しております。

33. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
短期従業員給付	497	482
合計	497	482

34. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の取得	1,952	1,140
合計	1,952	1,140

35. 後発事象

該当事項はありません。

36. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社グループの事業活動に影響を及ぼしており、2020年4月・5月においても、一部の海外拠点工場では現地政府の指示により生産出荷活動を停止する事態が発生しました。今後も引き続き各国政府や地方行政機関の方針に従うとともに、事業活動への新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限にとどめるべく、現時点で考え得るBCP対策を着実に実行して対応に当たってまいります。

新型コロナウイルス感染症の終息時期は不確実で予測が困難であります。当連結会計年度の会計上の見積りにあたり、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の影響を受ける時期について、半導体関連材料においては2021年3月まで、航空機内装部品事業を除く高機能プラスチックにおいては2020年6月まで、クオリティオブライフ関連製品においては概ね2020年9月までと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計処理に反映させております。その結果、繰延税金資産の計上額は1,553百万円となりました。

航空機内装部品事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大影響を受けて米国航空機メーカーが公表した将来見通しを、非金融資産の減損の測定に関する会計上の見積りに織り込んでおります。その結果、当連結会計年度末における同事業の有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額は1,118百万円となりました(注記「15. 非金融資産の減損」参照)。

なお、この見積りは現時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りですが、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いため、実際の終息時期や経済環境への影響が上述の仮定と乖離する場合には、翌連結会計年度の当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「18.借入金」および「30.金融商品」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	52,320	104,982	157,687	206,620
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	4,880	9,043	12,706	11,499
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	3,935	7,286	9,987	8,986
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	83.63	154.82	212.22	190.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益又は損失 () (円)	83.63	71.19	57.40	21.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	9,679
受取手形	² 5,075	4,207
売掛金	¹ 20,372	¹ 19,967
商品及び製品	3,159	3,396
半製品	2,294	2,469
仕掛品	70	73
原材料及び貯蔵品	3,261	3,438
前払費用	425	501
未収入金	¹ 7,139	¹ 7,209
その他	278	62
貸倒引当金	0	
流動資産合計	49,091	51,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,502	15,082
構築物	731	717
機械及び装置	10,922	10,857
車両運搬具	21	16
工具、器具及び備品	1,248	1,319
土地	8,062	8,057
リース資産	32	29
建設仮勘定	3,230	2,528
有形固定資産合計	³ 39,751	³ 38,609
無形固定資産		
ソフトウェア	243	349
その他	146	680
無形固定資産合計	389	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	17,729	15,479
関係会社株式等	95,612	94,477
長期貸付金	¹ 2,607	¹ 2,850
長期前払費用	101	255
前払年金費用	838	711
その他	515	500
貸倒引当金	1,913	1,875
投資その他の資産合計	115,492	112,399
固定資産合計	155,634	152,039
資産合計	204,725	203,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 874	809
買掛金	1 18,717	1 18,501
短期借入金	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,663	5,480
コマーシャル・ペーパー	6,500	14,500
未払金	1 2,238	1 1,429
未払費用	1 1,561	1 1,368
未払法人税等	515	683
預り金	1 2,527	1 3,834
賞与引当金	1,616	1,606
その他	811	796
流動負債合計	46,026	53,008
固定負債		
長期借入金	26,373	20,893
繰延税金負債	2,343	1,666
環境対策引当金	157	146
資産除去債務	79	79
長期預り保証金	121	121
その他	56	53
固定負債合計	29,132	22,962
負債合計	75,158	75,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	35,359	35,359
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	16,760	16,204
利益剰余金合計	56,396	55,841
自己株式	6,774	6,780
株主資本合計	122,124	121,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,442	5,509
評価・換算差額等合計	7,442	5,509
純資産合計	129,566	127,073
負債純資産合計	204,725	203,044

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 90,971	1 89,054
売上原価	1 60,252	1 59,159
売上総利益	30,718	29,894
販売費及び一般管理費	2 26,556	2 25,474
営業利益	4,161	4,419
営業外収益		
受取利息	1 11	1 7
受取配当金	1 896	1 953
雑収入	1 222	1 205
営業外収益合計	1,130	1,166
営業外費用		
支払利息	1 169	1 164
雑損失	358	330
営業外費用合計	527	495
経常利益	4,764	5,090
特別利益		
固定資産売却益	1 91	1 2
投資有価証券売却益	440	160
その他	11	30
特別利益合計	543	193
特別損失		
固定資産除売却損	233	89
関係会社株式評価損		553
投資有価証券評価損		129
その他	92	18
特別損失合計	325	791
税引前当期純利益	4,981	4,492
法人税、住民税及び事業税	846	1,014
法人税等調整額	584	151
法人税等合計	1,431	1,165
当期純利益	3,550	3,327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358		35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0			
当期末残高	37,143	35,358	0	35,359	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	16,386	56,023	6,757	121,766	8,675	8,675	130,442
当期変動額								
剰余金の配当		3,176	3,176		3,176			3,176
当期純利益		3,550	3,550		3,550			3,550
自己株式の取得				18	18			18
自己株式の処分				1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,232	1,232	1,232
当期変動額合計		373	373	16	357	1,232	1,232	875
当期末残高	32,500	16,760	56,396	6,774	122,124	7,442	7,442	129,566

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358	0	35,359	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0			
当期末残高	37,143	35,358	0	35,359	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	16,760	56,396	6,774	122,124	7,442	7,442	129,566
当期変動額								
剰余金の配当		3,882	3,882		3,882			3,882
当期純利益		3,327	3,327		3,327			3,327
自己株式の取得				5	5			5
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,932	1,932	1,932
当期変動額合計		555	555	5	560	1,932	1,932	2,493
当期末残高	32,500	16,204	55,841	6,780	121,563	5,509	5,509	127,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの).....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用しております。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の終息時期は不確実で予測が困難であります。当事業年度の会計上の見積りにあたり、当社では新型コロナウイルス感染症の影響を受ける時期について、半導体関連材料においては2021年3月まで、高機能プラスチックにおいては2020年6月まで、クオリティオブライフ関連製品においては概ね2020年9月までと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計処理に反映させております。

なお、この見積りは現時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りでありますが、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いため、実際の終息時期や経済環境への影響が上述の仮定と乖離する場合には、翌事業年度の当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、感染者数が世界最多となっている米国に所在する子会社については、当社の事業領域の中でも新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けると見込まれる航空機分野、自動車分野、およびシェールガス・オイル分野を主要なマーケットとしております。そのため米国子会社の業績が想定を下回った場合は、「関係会社株式等」のうち北米地域持株会社の株式について多額の評価損を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	9,393百万円	9,714百万円
長期金銭債権	785 "	1,065 "
短期金銭債務	4,728 "	5,864 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	743百万円	
支払手形	141 "	

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳累計額	9,627百万円	9,316百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(売上高)	13,513百万円	12,118百万円
営業取引(仕入高)	20,113 "	20,683 "
営業取引以外の取引高	885 "	1,096 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与および賞与	7,261百万円	7,002百万円
荷造運搬費	2,873 "	2,842 "
賞与引当金繰入額	1,030 "	1,027 "
退職給付費用	934 "	712 "
減価償却費	1,777 "	1,780 "

おおよその割合

販売費	35%	35%
一般管理費	65 "	65 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	3,544	3,753	208

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	3,547	4,624	1,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	74,877	74,853
関連会社株式	1,024	495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	585百万円	573百万円
減損損失	627 "	559 "
繰越税額控除	754 "	559 "
賞与引当金	494 "	491 "
退職給付信託実際運用収益	277 "	317 "
関係会社株式評価損	142 "	311 "
退職給付信託抛出席式	310 "	310 "
未払費用	212 "	210 "
投資有価証券評価損	152 "	192 "
たな卸資産評価損	177 "	169 "
未払事業税	102 "	95 "
ソフトウェア償却超過額	100 "	93 "
現物未処分資産	53 "	81 "
ゴルフ会員権評価損	78 "	78 "
その他	390 "	237 "
繰延税金資産 小計	4,461百万円	4,282百万円
評価性引当額	2,247 "	2,236 "
繰延税金資産 合計	2,214百万円	2,045百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,093百万円	2,265百万円
退職給付信託抛出席式返還時益金	490 "	490 "
前払年金費用	256 "	217 "
その他	717 "	738 "
繰延税金負債 合計	4,558百万円	3,712百万円
繰延税金資産の純額	2,343百万円	1,666百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5 "
評価性引当額増減		2.5 "
住民税均等割		0.8 "
役員賞与		0.7 "
外国子会社配当金源泉税		0.7 "
試験研究費税額控除		5.6 "
その他		1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,502	596	19	996	15,082	29,879
	構築物	731	56	3	66	717	3,179
	機械及び装置	10,922	2,858	221	2,701	10,857	48,754
	車両運搬具	21	5	0	10	16	206
	工具、器具及び備品	1,248	586	14	501	1,319	8,404
	土地	8,062		4		8,057	
	リース資産	32	14	5	11	29	29
	建設仮勘定	3,230	4,857	5,559		2,528	
	計	39,751	8,976	5,829	4,289	38,609	90,452
無形固定資産	ソフトウェア	243	216		110	349	
	その他	146	567	1	31	680	
	計	389	783	1	141	1,030	

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	宇都宮工場	960百万円
	尼崎工場	784百万円
	静岡工場	753百万円
建設仮勘定	尼崎工場	1,495百万円
	静岡工場	1,124百万円
	本社	846百万円

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	尼崎工場	1,422百万円
	静岡工場	1,256百万円
	宇都宮工場	1,146百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,913		37	1,875
賞与引当金	1,616	1,606	1,616	1,606
環境対策引当金	157		10	146

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第128期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2019年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第129期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出。

第129期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出。

第129期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2019年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。